

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 138 -

所管コード： 01060100

事業コード： 2311

事業名	越谷市子ども・子育て支援事業計画・子どもの貧困対策計画策定事業	事業 始期年度	H30	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	0		課名	子育て支援課

I 事業概要	根拠 法令等	子ども・子育て支援法第61条、次世代育成支援対策推進法第8条、母子及び乳幼児の健康保持・増進を図るための母子保健計画、子どもの貧困対策の推進に関する法律、子どもの貧困対策に関する大綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け		
		中項目	地域の中で子育てを支える			
		小項目	多様な子育て支援の充実			
	関連 計画等	-				
	対象	市内の子育て中の親等				
目的	地域社会の中で子どもが等しく健やかに成長していける環境づくりを推進する。					
手段 (内容)	越谷市の子育て支援ニーズや子どもの生活実態などを調査し、現状を把握し、計画に反映させる。					
実施方法	業務委託	説明等	H30年度からH31年度の2年間で策定を行うため、業務委託金は債務負担行為を組んだ。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.00	0.40		0.40	0.40
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.00	0.40	0.00	0.40	0.40
	コスト (単位:円)	①人件費	0	3,280,000	0	3,280,000	3,280,000
		②事業費	0	5,000,000	0	4,989,600	2,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	0	8,280,000	0	8,269,600	5,280,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		0	5,000,000	0	4,989,600	2,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
児童福祉専門分科会	A	回	2.00	4.00	4.00	4.00
		単位当りコスト(円)	0.0	2,070,000.0	2,067,400.0	1,320,000.0
指標の説明等	児童福祉専門分科会の開催回数(計画策定にか関わる会議回数) 計画策定がH30~31年度になるためH29年度の単価コストは0とした。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
子育て支援ニーズ調査	A	件		2,500.00	2,515.00	
指標の説明等	子育て支援ニーズ調査の回答件数 計画策定にあたり調査を実施。31年度は実施せず。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
子どもの生活実態調査	A	件		1,300.00	1,354.00	
指標の説明等	子どもの生活実態調査の回答件数 計画策定にあたり調査を実施。31年度は実施せず。					
達成度の説明						

事業名		越谷市子ども・子育て支援事業計画・子どもの貧困対策計画策定事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(2) 平成25年度に実施した子ども子育てに関する生活実態により、教育・保育事業、子育て支援事業の需要が高まっている。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	-			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(8)、(10)越谷市子ども・子育て支援事業計画・子どもの貧困対策計画策定事業は、令和2年～令和6年の5年間の計画策定であり、効率を求める性質ではない。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○			
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-			
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		(19)子育てしやすいまちづくりに貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応						
総合評価	A(事業内容は適切である)	前年度	-	前々年度	-	
各評価で認識した課題等	計画策定後は、各事業の取り組みについて、進捗状況を管理する必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容	第2期越谷市子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたり、子育てしている市民の子ども・子育てに関する実態、教育・保育事業の利用状況や利用意向、その他子育て施策、全般に係る意見や要望を把握するためアンケート調査を実施した。				
	これから取組内容	子育てしやすい地域社会を目指して子育て支援施策の推進していく。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 139 -

所管コード： 01060100

事業コード： 2411

事業名	重症心身障がい児施設運営補助事業	事業 始期年度	H9	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	0		課名	子育て支援課

I 事業概要	根拠 法令等	社会福祉事業団等の設立及び運営の基準について(昭和46年7月16日社庶第121号 改正平成11年社援第830号 厚生省社会・児童家庭局長連盟通知)				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもち安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	障がいの早期発見と療育環境を整える			
		小項目	障がい児の発達支援の充実			
	関連 計画等	第4次越谷市障がい者計画(H28~H32)				
	対象	重度の肢体不自由と重度の知的障害とが重複した状態にある障がい児(者)				
目的	重度の知的障がいと肢体不自由が重複している児童(者)の個々の症状に応じた必要な治療を実施するとともに、日常生活の援助、育成指導をする。					
手段 (内容)	中川の郷療育センターの運営に対し助成することにより、重症心身障がい児(者)の療育を支援する。「中川の郷療育センター」の運営・建設費の借り入れ返済に対し助成。 5市1町(越谷市、草加市、三郷市、八潮市、吉川市、松伏町)が共同して設置し、広域的に運営している。					
実施方法	補助金等	説明等	県東南部地区重症心身障害児施設運営費補助金 社会福祉法人東埼玉			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.05	0.05		0.05	0.05
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.05	0.05	0.00	0.05	0.05
	コスト (単位:円)	①人件費	410,000	410,000	0	410,000	410,000
		②事業費	59,279,737	48,000,000	0	47,354,167	55,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	59,689,737	48,410,000	0	47,764,167	55,410,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		59,279,737	48,000,000	0	47,354,167	55,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
入所者数		人	70.00	70.00	69.00	70.00
		単位当りコスト(円)	852,710.0	691,571.0	692,234.0	791,571.0
指標の説明等	重症心身障害児施設中川の郷療育センターの入所サービスの利用者数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
		入所者である重度心身障がい児(者)の療育支援の充実を図ることができた。				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		重症心身障がい児施設運営補助事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が発する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 第4次越谷市障がい者計画において総人口に占める障がい者の割合は、増加傾向である。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(8)(10)重症心身障がい児(者)の療育を支援するために「中川の郷療育センター」の運営等を助成する事業であり、効率性を求める性質ではない。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19)障がい児が安心して生活ができるよう、療育環境を整えている。	
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	重症心身障がい児施設として、医療ケアを含めた必要性は大きい。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容						
	これから取組内容	重度心身障がい児(者)のサービスの充実・継続に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 140 -

所管コード： 01060100

事業コード： 2335

事業名	母子家庭等相談事業	事業 始期年度	H19	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	-		課名	子育て支援課

I 事業概要	根拠 法令等	母子及び寡婦福祉法(第8条、9条他)、越谷市母子父子自立支援員設置要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる			
		小項目	相談支援体制の充実			基本計画の重点戦略 事業への位置付け
	関連 計画等	越谷市次世代育成支援行動計画				
	対象	母子家庭の母など				
	目的	経済的基盤などの弱い母子家庭等の自立を促進し、児童の福祉の向上を図る。				
	手段 (内容)	母子父子自立支援員(2名の交代勤務)による母子家庭等に対する相談及び支援を行う。 平成27年度より、母子父子寡婦福祉資金貸付金業務が埼玉県より移管されたため、母子父子自立支援員を2名増員し、4名体制とした				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.12	0.12		0.20	0.20
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00
		合計(①+②)	0.12	0.12	0.00	1.20	1.20
	コスト (単位:円)	①人件費	3,439,238	3,439,238	0	4,010,480	4,010,480
		②事業費	0	0	0	0	0
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	3,439,238	3,439,238	0	4,010,480	4,010,480
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		0	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
相談件数	B	件	1,039.00	1,100.00	1,122.00	1,150.00
		単位当りコスト(円)	3,310.1	3,126.5	3,574.4	3,487.3
指標の説明等	実数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
相談件数	B	件	1,039.00	1,100.00	1,122.00	1,150.00
指標の説明等	自立に向けた相談を受ける中で、就労に結びつきやすい資格技能を紹介し、その費用の一部を支給する教育訓練等給付金の申請指導や児童の高校・大学等の修学資金が不足している方に貸付資金の斡旋、その他の支援を行った。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
母子等貸付資金斡旋	B	件	171.00	180.00	177.00	180.00
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		母子家庭等相談事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(5) 継続して相談を受けている市民も多く、また、貸付等について、専門的に相談を受ける窓口が必要なため		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	母子・父子自立支援員により相談を受け、自立に向けての各種の相談に応じている。また、研修等も受ける中で、相談員の資質向上にも努めている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	ひとり親家庭が抱える多様な問題に答えられるよう相談指導の充実を図る。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	母子家庭等が抱える多様な問題に答えられるよう相談指導の充実を図る。母子家庭等の自立には、安定した就労が必要であり、ハローワーク等関係機関との連携を図っていく。					
	これから取組内容	母子家庭等が抱える多様な問題に答えられるよう相談指導の充実を図る。母子家庭等の自立には、安定した就労が必要であり、ハローワークとの連携を図っていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 141 -

所管コード： 01060100

事業コード： 2336

事業名	児童援護費事業	事業 始期年度	S33	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	0		課名	子育て支援課

I 事業概要	根拠 法令等	児童福祉法第22条(入院助産)・越谷市心臓手術費等助成に関する条例 昭和52年4月					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる				
		小項目	経済的負担の軽減				
	関連 計画等	越谷市子ども子育て支援事業計画					
	対象	妊産婦、心臓手術等が必要な児童					
	目的	経済的に困窮している妊産婦への助産及び心臓疾患等で手術等を受ける児童に対し助成を行う。					
手段 (内容)	児童福祉法に基づく入院助産制度の活用を図る。条例に基づき児童が心臓手術等を受ける際に要する費用の一部を助成する。						
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	入院助産施設への委託				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.22	0.25		0.25	0.25
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.22	0.25	0.00	0.25	0.25
	コスト (単位:円)	①人件費	1,804,000	2,050,000	0	2,050,000	2,050,000
		②事業費	3,141,815	5,630,000	0	3,848,052	5,630,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	4,945,815	7,680,000	0	5,898,052	7,680,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	1,395,562	2,700,000	0	1,824,595	2,700,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		1,746,253	2,930,000	0	2,023,457	2,930,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
助産及び心臓手術助成相談件数	C	件	21.00	21.00	16.00	16.00
		単位当りコスト(円)	235,515.0	365,714.2	368,628.2	351,875.0
指標の説明等	実数					
達成度の説明	29年度に対象となる乳児の心臓手術が多くあったため					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
経済的に困窮している妊産婦、心臓手術等が必要な児	A					
		実数				
指標の説明等	実数					
達成度の説明	経済的に困窮している妊産婦への助産及び心臓疾患等で手術等を受ける児童に対し助成を行った。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		児童援護費事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○				
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	入院助産制度については、経済的な理由により、妊婦の助産を受けさせるものであるが、生活保護の受給者については、生活福祉課や関係機関とともに、生活自立のための支援・指導を行っている。心臓手術に関しては、ほとんどのものが保険適用となっている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	手術等に要した費用の査定基準。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	入院助産については、出産後の生活面などの指導にも取り組んでいく必要がある。					
	これから取組内容	入院助産については、出産後の生活面などの指導にも取り組んでいく必要がある。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 142 -

所管コード： 01060100

事業コード： 2311

事業名	子育て支援事業	事業 始期年度	H10	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	0		課名	子育て支援課

I 事業概要	根拠 法令等	児童福祉法(第21条の8・9)、越谷市子育てサロン事業等実施要綱、越谷市ファミリーサポート・センター実施要綱、越谷市緊急サポート事業実施要綱、越谷市子どもショートステイ事業実施要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○	
		中項目	地域の中で子育てを支える		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	多様な子育て支援の充実			
	関連 計画等	越谷市子ども・子育て支援事業計画				
	対象	児童と子育て中の保護者				
	目的	子育てに関する不安や悩みについて、乳幼児とその親が自由に交流できる、子育て支援の拠点を整備する。子育ての援助を受けたい方と、援助を行いたい方を会員として組織し、相互援助活動体制を整備する。				
	手段 (内容)	それぞれの運営を越谷市社会福祉協議会、NPO法人等に委託し実施する。				
	実施方法	業務委託	説明等	子育てサロンの実施、ファミリーサポート・センターの運営、緊急サポート事業の運営、子どもショートステイ事業の実施、子育てネットの運営		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.76	0.76		1.00	1.00
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.76	0.76	0.00	1.00	1.00
	コスト (単位:円)	①人件費	6,230,000	6,230,000	0	8,200,000	8,200,000
		②事業費	34,981,288	41,900,000	0	41,425,888	41,700,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	41,211,288	48,130,000	0	49,625,888	49,900,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	22,162,000	23,200,000	0	23,132,000	24,800,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		12,819,288	18,700,000	0	18,293,888	16,900,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
子育てサロン(つどいの広場)開設数	A	か所	8.00	8.00	8.00	8.00
指標の説明等	子育てサロンの開設数 新越谷駅ビル「ウァリエ」内、水辺のまちづくり館、その他地域性を考慮して6か所設置(出張ひろばも含む)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
ファミリーサポート・センター会員数		人	2,034.00	2,000.00	2,122.00	2,100.00
指標の説明等	ファミリーサポート・センターの会員数 提供会員(子育ての援助を行いたい方)+利用会員(子育ての援助を受けたい方)の合計数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
子育てサロン・ひろば参加者数	A	人	59,727.00	60,000.00	60,052.00	61,000.00
指標の説明等	子育てサロン・ひろばの参加者の延べ人数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
ファミリーサポート・センター利用件数	B	人	4,157.00	44,000.00	4,286.00	44,000.00
指標の説明等	ファミリーサポート・センター利用件数 利用内容は保育所(園)・幼稚園及び学童保育の送迎及び帰宅後の預かり。					
達成度の説明						

事業名		子育て支援事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○				
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)子育てしやすいまちづくりに貢献している	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H17	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	子育てサロンの拡充を図るとともに、各機関との連携を強め、児童虐待等の防止及び早期対応の強化を図る。また、引き続き既存施設の活用に努め、契約方法についても、受託可能事業者が複数見込まれる状況になった場合には変更をし、経費の節減に努めていく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	ファミリー・サポート・センターについては、近年の経済状況から、就労する母親の増加とともに就労形態の多様化に対応するため、提供会員の確保が課題となっている。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	地域子育て支援拠点(子育てサロンと地域子育て支援センター)については、市内20か所に設置されており、子育てサロンについては今後、内容の充実に努める。					
	これから取組内容	平成24年度から開始した緊急サポート事業及び平成25年度から開始した「こしがや子育てネット」など、様々な施策を展開し、総合的な子育て支援策の拡充を図っていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 143 -

所管コード： 01060100

事業コード： 2336

事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	-		課名	子育て支援課

I 事業概要	根拠 法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令、越谷市母子及び父子並びに寡婦福祉法施行規則、越谷市母子及び父子並びに寡婦福祉法施行細則 等				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
		小項目	経済的負担の軽減			
	関連 計画等					
	対象	母子家庭・父子家庭の母、父、子等				
	目的	母子家庭等の経済的自立を促進するとともに、その被扶養者である二十歳未満の子の福祉の増進を図る。				
	手段 (内容)	母子家庭等の母、子等に必要な資金の貸付を行う。 (修学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金等)				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正 規 職 員	0.76	0.76		0.49	0.49
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合 計 (①+②)	0.76	0.76	0.00	0.49	0.49
	コスト (単位:円)	①人 件 費	6,232,000	6,232,000	0	4,018,000	4,018,000
		②事 業 費	14,261,071	41,700,000	88,830,000	6,585,421	92,000,000
		③減 価 償 却 費	0	0	0	0	0
		合 計 (①+②+③)	20,493,071	47,932,000	88,830,000	10,603,421	96,018,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県 支出金	0	0	0	0	0
②市 債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		103,191,269	41,400,000	0	130,143,113	41,470,000	
④一 般 財 源		-88,930,198	300,000	88,830,000	-123,557,692	50,530,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
貸付件数	B	件	4.00	10.00	4.00	10.00
		単位当りコスト(円)	5,123,267.7	4,793,200.0	2,650,855.1	9,601,800.0
指標の説明等	実数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
貸付金額	B	円	14,083,770.00	41,000,000.00	6,331,950.00	41,000,000.00
指標の説明等	実数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		母子父子寡婦福祉資金貸付事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5)すでに貸付金によって現在修学中の市民がおり、また今後貸付金によって進学予定の市民もいるため			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	-				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)子育てしやすいまちづくり貢献している	
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○					
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	定期的な償還の確保と未納分の解消を図る。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	定期的な償還を確保するとともに、未納分の解消を図るため、積極的な償還の周知と、未納者への電話催告や、臨宅徴収を計画的に実施していく					
	これから取組内容	定期的な償還を確保するとともに、未納分の解消を図るため、積極的な償還の周知と、未納者への電話催告や、臨宅徴収を計画的に実施していく					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 144 -

所管コード： 01060100

事業コード： 2423

事業名	障がい児補装具等給付事業	事業 始期年度	-	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	-		課名	子育て支援課

I 事業概要	根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律76条、77条			
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け 基本計画の重点戦略 事業への位置付け
		中項目	在宅サービスを受ける人、支える人の全てを支援し、自立できる社会をつくる		
		小項目	在宅障がい児支援の充実		
	関連 計画等				
	対象	身体に障害がある児童			
	目的	身体に障がいがある児童の身体機能を補うことにより、障がいによる負担を軽減し、日常生活の向上を図る。			
手段 (内容)	身体に障がいがある児童に対し、補装具費の支給および日常生活用具を給付する。				
実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.98	0.98		0.98	0.98
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.05	0.05	0.00
		合計(①+②)	0.98	0.98	0.05	1.03	0.98
	コスト (単位:円)	①人件費	8,036,000	8,036,000	105,116	8,141,116	8,036,000
		②事業費	51,355,869	38,400,000	14,000,000	51,718,758	38,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	59,391,869	46,436,000	14,105,116	59,859,874	46,536,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	37,108,957	32,811,845	10,500,000	37,620,318	38,500,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		14,246,912	5,588,155	3,500,000	14,098,440	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
補装具費等申請件数	A	件	1,158.00	1,160.00	1,174.00	1,174.00
		単位当りコスト(円)	51,288.3	38,758.6	49,641.1	32,793.8
指標の説明等	実数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等	単位当りコスト(円)					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
補装具費等交付数	A	件	1,158.00	1,160.00	1,174.00	1,174.00
		指標の説明等	障がい状態によって必要な補装具等の支給を行い、障がいのある部分の身体機能を補うことにより、障がい児の日常生活を容易にした。			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		障がい児補装具等給付事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○				
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
		(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○				
外部評価	総合評価:	A	実施年度:	H26	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	今後も、国の指針に沿った適正な事務を行い、児童が補装具等の給付を受ける事で、安心して自立した生活が行われるようサポートする。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	B
各評価で認識した課題等	障がい児補装具等給付事業については、児童ごとに個々の障がいや身体の状態に合った使いやすいもの、かつ余剰な部品等によって費用負担が大きくなるように、今後も適切な給付に努める。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	障がいの早期発見と機能訓練等により補装具等の装着が低年齢化してきているが、児童の状態に応じた適正な支給に努める。					
	これから取組内容	成長過程にある児童への補装具等の支給となるため、サイズの変化消耗が激しい。平成30年度から、補装具の貸与制度も始したが、引き続き、給付は増加が見込まれ、予算措置が必要である。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 145 -

所管コード： 01060100

事業コード： 2336

事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業	事業 始期年度	0	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	0		課名	子育て支援課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる				
		小項目	経済的負担の軽減				
	関連 計画等						
	対象	18歳年度末までの児童を養育するひとり親家庭(母子父子家庭等)の児童及び父母、養育者等					
	目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促すことにより、世帯の福祉の増進を図ることを目的とする。					
	手段 (内容)	ひとり親家庭等の医療費の自己負担分を支給する。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.17	1.17		0.61	0.61
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	1.17	1.17	0.00	0.61	0.61
	コスト (単位:円)	①人件費	9,594,000	9,594,000	0	5,002,000	5,002,000
		②事業費	63,063,687	62,000,000	515,000	62,439,840	62,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	72,657,687	71,594,000	515,000	67,441,840	67,002,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	31,522,193	31,000,000	0	31,214,815	31,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		31,541,494	31,000,000	515,000	31,225,025	31,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
医療費支給件数	B	件	23,740.00	23,800.00	22,808.00	22,900.00
		単位当りコスト(円)	2,656.0	2,605.0	2,737.0	2,707.0
指標の説明等	年間の支給件数を計上した。					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
登録者数	B	人	6,394.00	6,400.00	6,202.00	6,300.00
指標の説明等		ひとり親家庭等に医療費の一部を支給し経済的負担の軽減を図った。				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		ひとり親家庭等医療費支給事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5) 休・廃止した場合に、代替サービスがない			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	-				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	-				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	-				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○	(19) 子育てしやすいまちづくりに貢献している。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H22	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	医療費の支給に当たっては、制度の濫用を避けるため、医療機関で発行された領収書の原本の提出を求めているところであり、適正な審査を経て支給している。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	母子父子・養育者家庭や父母に障がいのある家庭において、適正かつ迅速な審査・運営を心がけ、すべての対象者に対し公平な手当の支給をめざす。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	迅速で正確な対応を心がけ適正支給に努める					
	これから取組内容	引き続き迅速で正確な対応を心がけ適正支給に努める					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 146 -

所管コード： 01060100

事業コード： 2336

事業名	児童手当給付事業	事業 始期年度	S47	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	0		課名	子育て支援課

I 事業概要	根拠 法令等	児童手当法					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる				
		小項目	経済的負担の軽減				
	関連 計画等						
	対象	中学校修了までの児童の父母または養育者等					
	目的	次世代を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする					
	手段 (内容)	児童を養育している父母・養育者等に手当を支給する。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.24	2.24		2.02	2.02
		②非常勤・臨時職員	2.70	2.70	0.00	2.90	2.90
		合計(①+②)	4.94	4.94	0.00	4.92	4.92
	コスト (単位:円)	①人件費	23,862,850	23,862,850	0	22,043,656	22,043,656
		②事業費	5,515,825,000	5,600,000,000	0	5,463,790,000	5,600,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	5,539,687,850	5,623,862,850	0	5,485,833,656	5,622,043,656
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	4,624,879,496	4,740,000,000	0	4,573,127,830	4,740,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		890,945,504	860,000,000	0	890,662,170	860,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
支給対象児童	C	人	43,950.00	43,700.00	43,608.00	43,500.00
指標の説明等	年度末時点での児童数					
達成度の説明	支給対象児童人口の減少					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延月児童数	C	人	514,911.00	514,000.00	511,129.00	508,000.00
指標の説明等	年度末時点での延月児童数					
達成度の説明	支給対象児童人口の減少					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		児童手当給付事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5) 休・廃止した場合に、代替サービスがない。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。					
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 事務研究会等に参加し、近隣市との情報共有を図っている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	-				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	-				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○				
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	常に効率化できる部分がないか模索し改善に取り組んでいるが、今後も継続して取り組む必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	出生や転入時に本制度の情報提供を行い、対象者にもれなく周知・案内を実施している。認定や現況届の事務処理において、常に効率的な方法を模索し適正な運営に努めている。					
	これから取組内容	国・県の動向を踏まえながら適正な運営に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 147 -

所管コード： 01060100

事業コード： 2336

事業名	子ども医療費給付事業	事業 始期年度	S48	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	0		課名	子育て支援課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市子ども医療費支給に関する条例					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる				
		小項目	経済的負担の軽減				
	関連 計画等						
	対象	中学校修了までの児童					
	目的	児童の健康増進と子育て家庭に対する経済的負担を軽減することを目的とする。					
	手段 (内容)	児童の医療費の自己負担分を支給する。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.40	2.40		3.22	3.22
		②非常勤・臨時職員	1.60	1.60	0.00	1.55	1.55
		合計(①+②)	4.00	4.00	0.00	4.77	4.77
	コスト (単位:円)	①人件費	23,299,646	23,299,646	0	29,873,034	29,873,034
		②事業費	1,380,600,130	1,100,000,000	300,000,000	1,356,900,522	1,100,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	1,403,899,776	1,123,299,646	300,000,000	1,386,773,556	1,129,873,034
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	170,420,321	150,000,000	0	167,668,605	150,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		1,210,179,809	950,000,000	300,000,000	1,189,231,917	950,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
医療費支給件数	B	件	756,544.00	746,600.00	686,861.00	686,900.00
		単位当りコスト(円)	1,875.0	1,473.0	1,855.0	1,601.0
指標の説明等						
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		こども医療費給付事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5) 休・廃止した場合の代替サービスがない			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	(19) 子育てしやすいまちづくりに貢献している。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成22年10月以降、対象者を中学校修了まで拡大し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。今後、県や国の動向を見ながら運営していく。						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	平成22年度より対象年齢を15歳まで拡大した。また市内の医療機関では窓口負担のない現物給付を実施している。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	県の補助制度や保険医療制度の動向を注視しながら市の制度のあり方を検討する。					
	これから取組内容	県の補助制度や保険医療制度の動向を注視しながら市の制度のあり方を検討する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 148 -

所管コード： 01060100

事業コード： 2336

事業名	児童扶養手当給付事業	事業 始期年度	S37	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	0		課名	子育て支援課

I 事業概要	根拠 法令等	児童扶養手当法					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる				
		小項目	経済的負担の軽減				
	関連 計画等						
	対象	18歳年度末までの児童を養育している母子父子家庭の父母または養育者					
	目的	母子父子、養育者家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与することにより、児童の福祉の増進を図ることを目的とする。					
	手段 (内容)	児童を養育している父母・養育者等に手当を支給する。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	2.56	2.56		1.97	1.97
		②非常勤・臨時職員	0.40	0.40	0.00	0.45	0.45
		合計(①+②)	2.96	2.96	0.00	2.42	2.42
	コスト (単位:円)	①人件費	21,748,670	21,748,670	0	17,453,636	17,453,636
		②事業費	1,082,401,680	1,023,000,000	87,000,000	1,047,574,310	1,280,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	1,104,150,350	1,044,748,670	87,000,000	1,065,027,946	1,297,453,636
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	357,324,160	341,000,000	29,000,000	348,398,250	426,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		725,077,520	682,000,000	58,000,000	699,176,060	854,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
手当支給件数	C	件	7,010.00	7,000.00	6,747.00	7,000.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	年間(12ヶ月)の支給件数。					
達成度の説明	支給対象世帯の減少					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
受給資格者数	C	人	2,464.00	2,460.00	2,399.00	2,400.00
指標の説明等	手当を支給し母子父子・養育者家庭等の経済的支援を図った。					
達成度の説明	支給対象世帯の減少					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		児童扶養手当給付事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(5) 休・廃止した場合の代替サービスがない	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	-				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	-				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。					
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	-				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 子育てしやすいまちづくりに貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	母子父子自立支援員を配置し、経済基盤の安定や自立に向けた支援、情報提供など関係機関を連携しながら支援を行っている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	母子父子・養育者家庭や障害のある父母等の家庭において、適正かつ迅速な審査・運営を心がけ、すべての対象者に対し公平な手当の支給をめざす。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	迅速で正確な対応を心がけ適正支給に努める。					
	これから取組内容	引き続き迅速で正確な対応を心がけ適正支給に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 149 -

所管コード： 01060100

事業コード： 2423

事業名	障がい児支援事業	事業 始期年度	0	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	0		課名	子育て支援課

I 事業概要	根拠 法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法、越谷市障害児(者)生活サポート事業実施要綱他					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもち安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる				基本計画の主な事業・ 指標への位置付け 基本計画の重点戦略 事業への位置付け
		中項目	在宅サービスを受ける人、支える人の全てを支援し、自立できる社会をつくる				
		小項目	在宅障がい児支援の充実				
	関連 計画等	越谷市障がい者計画					
	対象	心身に障がい等のある児童への介護や施設への短期入所					
	目的	在宅の障がい児の地域生活を支援する。介護者への負担軽減を図る。					
	手段 (内容)	障がいの程度、状況などに応じて障害福祉サービスの活用を図る。 サービス団体において、一時預かり等の援助が受けられるよう必要な手続きを行う。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	3.97	4.24		4.24	4.74
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.50	0.50	0.00
		合計(①+②)	3.97	4.24	0.50	4.74	4.74
	コスト (単位:円)	①人件費	32,554,000	34,768,000	1,051,156	35,819,156	38,868,000
		②事業費	1,092,833,838	996,080,000	249,168,000	1,209,240,094	1,097,280,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	1,125,387,838	1,030,848,000	250,219,156	1,245,059,250	1,136,148,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	812,921,390	741,828,155	184,500,000	890,832,309	817,078,155
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		279,912,448	254,251,845	64,668,000	318,407,785	280,201,845	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
ホームヘルプ及び短期入所サービス利用件数	C	件	917.00	920.00	867.00	920.00
		単位当りコスト(円)	1,227,249.6	1,120,487.0	1,436,054.5	1,234,943.5
指標の説明等	実数					
達成度の説明	市が福祉サービスを決定後、その決定に基づき利用者は介護事業者や福祉施設との契約を行いサービスを利用している。利用者の体調不良等により利用に至らない場合もあるため、実績値が目標値と過年度実績値を下回ったと考える。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
生活サポート事業登録者	A	人	234.00	240.00	251.00	260.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	登録者数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
介護者への負担軽減	A					
指標の説明等	居宅介護や短期入所等サービスの支給により、障がい児を介護する保護者等の負担軽減が図られた。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
在宅の障がい児の地域生活支援	A					
指標の説明等	障がい児の一時預かり、外出援助等の利用により保護者の負担軽減が図られた。					
達成度の説明						

事業名		障がい児支援事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(2) 医療的ケア児等の地域支援体制構築に係る担当者合同会議資料等 (5) 日常動作から自立への支援まで生活全般にわたり、障がい児及び介護者に対して与える負担が非常に大きい。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。			○	(19) 介護者の負担軽減が図られている。
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○				
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	障がい児支援の提供体制の整備。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	福祉サービス提供事業所が増えてきていることから、相談支援を行い必要なサービスが利用できるよう支援していた。					
	これから取組内容	医療的ケア児のための関係機関の協議の場の設置し、障がい児支援の提供体制の整備を図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 150 -

所管コード： 01060100

事業コード： 2336

事業名	母子家庭等生活支援事業 (母子家庭自立支援給付事業)	事業 始期年度	H19	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	-		課名	子育て支援課

I 事業概要	根拠 法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法(第31条)					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる				
		小項目	経済的負担の軽減				
	関連 計画等						
	対象	母子家庭の母および父子家庭の父					
	目的	収入基盤の弱い母子家庭等に対して、就労に結びつきやすい知識・技能の習得や生活の安定に資する資格の取得を促進し、母子家庭等の自立を図る。					
	手段 (内容)	母子家庭等自立支援教育訓練給付金の支給・高等職業訓練促進給付費の支給家庭等					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.37	0.37		0.27	0.27
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.37	0.37	0.00	0.27	0.27
	コスト (単位:円)	①人件費	5,489,239	5,489,239	0	4,584,480	4,584,480
		②事業費	28,040,098	24,550,000	0	16,044,657	20,550,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	33,529,337	30,039,239	0	20,629,137	25,134,480
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	21,291,000	18,410,000	0	18,406,000	15,400,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		6,749,098	6,140,000	0	-2,361,343	5,150,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
給付事業相談件数	B	件	272.00	200.00	177.00	180.00
		単位当りコスト(円)	123,271.4	150,196.1	116,548.7	139,636.0
指標の説明等	実数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
支給件数	B	件	38.00	30.00	23.00	35.00
		単位当りコスト(円)	882,350	1,001,307	896,919	718,128
指標の説明等	実数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
修了者の就職率	B	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等		各年度の修了一時金受給者(卒業者)のうち就職できた者の割合				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		母子家庭等生活支援事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5) 現在、給付を受けて専門学校等に通っている市民がおり、また、今後資格取得に向けて利用予定でいる市民もいるため			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	母子家庭等の自立のために、総合的に支援するため、更に情報の提供を図っていく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	習得した資格等が的確な就労に結びつくよう情報の提供に努める。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	習得した資格等が的確な就労に結びつくよう情報の提供に努める。また、より安定した就労に結びつく看護師等の習得を指導していく。					
	これから取組内容	習得した資格等が的確な就労に結びつくよう情報の提供に努める。また、より安定した就労に結びつく看護師等の習得を指導していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 151 -

所管コード： 01060101

事業コード： 2411

事業名	障がい児施設管理事業	事業 始期年度	H25	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	-		課名	子育て支援課 児童発達支援セン ター

I 事業概要	根拠 法令等	児童福祉法第43条、越谷市児童発達支援センター設置及び管理条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○	
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	障がいの早期発見と療育環境を整える			
		小項目	障がい児の発達支援の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市障がい福祉計画、越谷市地域福祉計画				
	対象	知的な発達や運動発達に遅れがある就学前の児童				
目的	障がい児療育や相談事業等に必要な施設環境の整備。					
手段 (内容)	施設や設備の保守点検や清掃、不具合箇所の修繕を実施するとともに計画的に設備等の充実を図る。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	設備定期検査、清掃・警備・施設設備等保守管理・冷暖房設備保守管理・電気主 任技師・害虫駆除等の業務を委託。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度		31年度 当初予算	
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	3.69	3.69		4.69	4.69
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	3.69	3.69	0.00	4.69	4.69
	コスト (単位:円)	①人件費	30,190,800	30,190,800	0	37,635,293	37,635,293
		②事業費	7,059,846	7,130,000	273,000	7,125,203	7,773,000
		③減価償却費	11,490,000	11,490,000	0	11,490,000	11,490,000
		合計(①+②+③)	48,740,646	48,810,800	273,000	56,250,496	56,898,293
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		3	10	0	3	10	
④一般財源		7,059,843	7,129,990	273,000	7,125,200	7,772,990	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
1日当りの管理コスト	B	日	244.00	244.00	244.00	241.00
		単位当りコスト(円)	199,756.0	200,044.0	230,534.0	236,092.0
指標の説明等	[指標の定義]児童発達支援センター年間開所日数 29年度実績244日 30年度目標・実績244日 31年度目標241日					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
利用児童数	B	人	101.00	125.00	120.00	127.00
指標の説明等	[指標の定義]児童発達支援事業ぐんぐん・のびのび利用者数(契約者) 29年度実績ぐんぐん51人のびのび50人 30年 度実績ぐんぐん56人のびのび64人 30年度目標ぐんぐん55人のびのび70人 31年度目標ぐんぐん57人のびのび70人					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		障がい児施設管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5)児童の安全確保のため、計画的な修繕等の管理が必要である。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(19)地域の中核的な療育施設としての役割を果たすことで、療育分野での専門性を地域に還元している。			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○				
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	20	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	施設の統合により共有できる設備等の経費節減ができた。効率的な運用を進め、人件費以外は現状の予算で対応することとし、経費の圧縮に努めた。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	施設の突発修繕を行なっているが、施設の経年劣化による修繕が見込まれるため、計画的に行なっていく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	開所より6年を経過し各種修繕が見込まれるため、定期点検、毎月の安全衛生点検の際に早急に修繕が必要な箇所を発見し対応を行なうよう努めた。					
	これから取組内容	施設の維持管理について、修繕箇所や経過を記録し計画的な修繕を行い、予算の効率的な執行に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 152 -

所管コード： 01060101

事業コード： 2411

事業名	障がい児施設運営事業	事業 始期年度	H25	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	-		課名	子育て支援課 児童発達支援セン

I 事業概要	根拠 法令等	児童福祉法第43条、越谷市児童発達支援センター設置及び管理条例			
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	障がい者(児)が生活しやすい環境をつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け
		中項目	障がいの早期発見と療育環境を整える		
		小項目	障がい児の発達支援の充実		基本計画の重点戦略 事業への位置付け
	関連 計画等	越谷市障がい福祉計画、越谷市地域福祉計画			
	対象	知的な発達や運動発達に遅れがある就学前の児童			
	目的	発達に支援が必要な就学前の児童に対して療育を行い、日常生活能力や社会適応能力を高める。			
	手段 (内容)	年齢や個々の発達の段階に応じた日常生活に必要な動作訓練や基本的な生活能力の向上、さらに児童、保護者に対して発達相談を行なうことで、児童の健全な発育の促進や子育てに関する不安の軽減を図る。			
	実施方法	直接実施	説明等		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	36.46	36.46		36.78	36.78
		②非常勤・臨時職員	6.95	6.95	0.00	4.15	4.15
		合計(①+②)	43.41	43.41	0.00	40.93	40.93
	コスト (単位:円)	①人件費	316,024,843	316,024,843	0	310,475,769	310,475,769
		②事業費	15,177,951	17,010,000	-7,000	16,195,177	17,010,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	331,202,794	333,034,843	-7,000	326,670,946	327,485,769
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		15,177,951	17,010,000	-7,000	16,195,177	17,010,000	
④一般財源		0	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
受入児童数	B	人	101.00	125.00	120.00	127.00
		単位当りコスト(円)	3,279,235.0	2,664,278.0	2,722,257.0	2,578,628.0
指標の説明等	[指標の定義]児童発達支援事業ぐんぐん・のびのび利用者数(契約者) 29年度実績ぐんぐん51人のびのび50人 30年度実績ぐんぐん56人のびのび64人 30年度目標ぐんぐん55人のびのび70人 31年度目標ぐんぐん57人のびのび70人					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
受入児童充足率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	[指標の定義]入所希望が叶ったものの割合 [算出式]通所児童数/利用希望児童数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		障がい児施設運営事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	2) 第5期障がい福祉計画で障害児支援の必要見込み量が増加している(5)地域における中核的な療育施設としての役割を担うことができなくなる。現在通所している児童のすべてを受け入れて療育を行なえる施設が近隣にない。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		(19) 地域の中核的な療育施設としての役割を果たすことで、療育分野での専門性を地域に還元している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	24	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	事業費のうち人件費が占める割合は以前として高いが、効率的な業務見直しを行い、定数を見直した。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	障がい児が児童発達支援センターを利用することにより、地域の保育、教育等の支援を受けられるようにすることで、障がいの有無にかかわらず全ての児童がともに成長できるよう引き続き事業の執行に努める。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	児童発達支援事業ぐんぐんのクラス編成を見直したことにより、受け入れ人数を増やすことができた。					
	これから取組内容	保育所等訪問支援事業を実施する計画を進め、発達に支援が必要な児童に対して、保育所等の育ちの場で支援に協力できるような体制を整える。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 153 -

所管コード： 01060200

事業コード： 2331

事業名	保育所改修事業	事業 始期年度	S44	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	-		課名	子ども育成課

I 事業概要	根拠 法令等	1児童福祉法 2子ども・子育て支援法 3越谷市立保育所設置及び管理条例					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる				
		小項目	保育所・学童保育室の整備				
	関連 計画等						
	対象	公立保育所18ヶ所					
	目的	施設の構造耐力の低下要因の対策と衛生設備等の充実を図るため、既存施設（公立保育所の屋根、外壁、内装、設備）の維持管理を行い、効果的な使用環境を整備する。					
	手段 (内容)	施設各部位の耐用年数及び経年劣化状況を把握し、特に屋根、外壁など直接雨水が侵入する恐れのある部位を重点的に改修する。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.07	0.76		0.76	0.76
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.07	0.76	0.00	0.76	0.76
	コスト (単位:円)	①人件費	574,000	4,381,331	0	4,381,331	4,381,331
		②事業費	16,815,664	12,000,000	0	30,202,229	14,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	17,389,664	16,381,331	0	34,583,560	18,381,331
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		16,815,664	12,000,000	0	30,202,229	14,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
改修工事ヶ所	A	ヶ所	5.00	7.00	11.00	3.00
		単位当りコスト(円)	3,477,932.0	2,340,190.0	3,143,960.0	6,217,110.0
指標の説明等	[指標の定義]改修工事箇所1か所当たりのコスト [算出式]上表コスト合計/改修工事箇所数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
改修率	A	%	100.00	100.00	157.14	100.00
指標の説明等	改修箇所数/要改修箇所数×100					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		保育所改修事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		(5) 老朽化が進む公立保育所が多いが、大規模修繕や建替えを容易に行えないため、こまめな修繕が維持管理上重要であり、利用する児童に対する安定的な保育の実施に欠かすことができない。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(8) 単位あたりのコストは、修繕を要する箇所により変動幅が大きくなることから、年度比較は適さない。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		(15) 老朽化が進む公立保育所が多いが、大規模修繕や建替えを容易に行えないため、こまめな修繕が維持管理上重要であることから、大幅な事業内容の見直しは困難。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) 老朽化が進む公立保育所が多い中、ライフサイクルコストを低減させながら保育を行っていることから、上位施策の実現に貢献している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	経年劣化が見受けられる公立保育所においては、計画的な修繕を行っていくとともに、その年次に発生する緊急修繕を実施し、施設の保全に努めた。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	施設の老朽化が進行する中、限られた予算の効果的な執行により、施設の安全確保を最優先に考える必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	検討・見直し			
	これまでの改革改善の取組内容	良好な保育環境を確保するため、経年劣化が見受けられる公立保育所においては、計画的な修繕を行っていくとともに、その年次に発生する緊急修繕を実施し、施設の保全に努めた。					
	これから取組内容	今後も順次、要改修施設、改修箇所を選定し、優先度の高い改修事項から予算の効率的な執行に努めていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 154 -

所管コード： 01060200

事業コード： 2333

事業名	保育ステーション事業	事業始期年度	H9	所管	部名	子ども家庭部
		事業終期年度	-		課名	子ども育成課

I 事業概要	根拠法令等	1児童福祉法 2越谷市保育ステーション事業実施要綱			
	総合振興計画上の位置付け	大綱	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる	基本計画の主な事業・指標への位置付け	
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる		
		小項目	多様で良質な保育サービスの提供		
	関連計画等				
	対象	・送迎保育→指定の私立保育園に入所中の児童 ・一時預かり、育児相談→児童と保護者			
目的	多様な保育需要に対応し、仕事と子育ての両立を支援する。				
手段(内容)	利便性の高い駅前に保育ステーションを設置し、運営を社会福祉法人に委託し、送迎保育や一時預かり・育児相談等を実施する。				
実施方法	業務委託	説明等	送迎保育、一時預かり、育児相談の業務を社会福祉法人に委託。		

II 実施	資源投入量		29年度決算	30年度			31年度当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.23	0.23		0.36	0.36
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.23	0.23	0.00	0.36	0.36
	コスト (単位:円)	①人件費	1,886,000	1,886,000	0	2,951,331	2,952,000
		②事業費	101,231,994	128,645,000	0	128,583,383	129,955,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	103,117,994	130,531,000	0	131,534,714	132,907,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	32,356,800	37,000,000	0	35,416,900	33,700,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		20,079,500	20,000,000	0	23,581,000	24,000,000	
④一般財源		48,795,694	71,645,000	0	69,585,483	72,255,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
送迎保育利用人数	C	人	1,726.00	2,000.00	1,526.00	2,000.00
		単位当りコスト(円)	59,743.9	65,265.5	86,195.7	66,453.5
指標の説明等	[指標の定義]送迎保育延べ利用人数 [単位コスト算出にあたっての計算式](人件費+事業費+減価償却費)÷実績(目標)人数					
達成度の説明	平成30年度においては、利用人数が少なかったため、C判定とする。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
一時預かり利用時間	A	時間	38,516.00	40,000.00	45,709.00	46,000.00
		単位当りコスト(円)	2,677	3,263	2,878	2,889
指標の説明等	[指標の定義]一時預かり延べ利用時間 [単位コスト算出にあたっての計算式](人件費+事業費+減価償却費)÷実績(目標)時間					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
保育ステーション利用人数	A	人	9,456.00	10,000.00	10,529.00	11,000.00
指標の説明等	[指標の定義]送迎保育延べ利用人数 + 一時預かり延べ利用人数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		保育ステーション事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)一時預かり延べ利用時間及び保育ステーション利用人数(送迎保育延べ利用人数 + 一時預かり延べ利用人数)の増加 (5)送迎保育事業や一時預かり事業を廃止させると、保護者が子育てと仕事を両立させることに支障が出る恐れがある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。					
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(19)多様な保育サービスの選択肢の一つとして待機児童の減少や保育サービスの充実に寄与している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H18	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成23年度には、利便性の高い新越谷・南越谷駅前に設置している南越谷保育ステーションの隣に地域子育て支援センターを開所し、多様な保育ニーズに対応できる体制をとっている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	一時預かり事業については利用実績が伸びているが、送迎保育事業については利用実績が減少しており単位当たりコストも目標値と比較して高くなってしまっている。したがって、特に送迎保育事業について、利用実績を増加させるべく、利用しやすい事業運営の方法について検討する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	平成30年4月1日より市内3か所目となる保育ステーションをレイクタウン駅近傍に開設した。					
	これから取組内容	保育ステーション利用者数、特に送迎保育利用者数の増加を図るため、引き続き、事業の周知やより利用しやすい環境の整備に努めていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 155 -

所管コード： 01060200

事業コード： 2331

事業名	大相模保育所整備事業	事業 始期年度	H28	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	R02		課名	子ども育成課

I 事業概要	根拠 法令等	1児童福祉法 2子ども・子育て支援法 3越谷市立保育所設置及び管理条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる			
		小項目	保育所・学童保育室の整備		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市公共施設等総合管理計画				
	対象	未就学児童及び保護者				
目的	老朽化や耐震性能の確保が困難な施設の健全化を図るとともに、低年齢児が中心となっている待機児童の解消に寄与する。					
手段 (内容)	基本設計及び実施設計に着手し、用地の維持管理を行いながら建替えに向け準備を行う。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.30	0.41		0.41	0.60
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.30	0.41	0.00	0.41	0.60
	コスト (単位:円)	①人件費	1,740,000	2,910,000	0	2,991,331	4,365,000
		②事業費	10,249,200	500,000	0	496,800	7,200,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	11,989,200	3,410,000	0	3,488,131	11,565,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		10,249,200	500,000	0	496,800	7,200,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
大相模保育所整備事業の完了	C	ヶ所	0.00	0.00	0.00	0.00
		単位当りコスト(円)	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明等	[指標の定義]新たに確保した用地に大相模保育所の建替えを行い移転をさせる [単位コスト算出にあたっての計算式](人件費+事業費+減価償却費)÷実績(目標)ヶ所					
達成度の説明	建替えが完了し、令和2年度に移転及び新園舎での運営開始を目指しているため。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
低年齢児の定員枠の拡大	C	人	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明等	建替えに伴い、低年齢児の定員枠を拡大する。					
達成度の説明	建替えが完了し、令和2年度に移転及び新園舎での運営開始を目指しているため。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
耐震性能の確保	C	ヶ所	0.00	0.00	0.00	0.00
指標の説明等	建替えに伴い、耐震性能を確保する。					
達成度の説明	建替えが完了し、令和2年度に移転及び新園舎での運営開始を目指しているため。					

事業名		大相模保育所整備事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。			○	(5)大相模保育所が所在する大相模地区内には保育需要の高いレイクタウンがあるため、既存施設を活用しながらの耐震性の確保及び低年齢児の定員枠を拡大する必要がある。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。			○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。			○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。			○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。			○		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。			○		
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。			○		
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。			○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。			○		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。			○		
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。			○		
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。			○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。			○	(19)待機児童の多い低年齢児の定員枠を拡大するとともに、建替えを行うことによる耐震性を確保し、児童等の安全性を確保する。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。			○		
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。			○		
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。				○			
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	A
各評価で認識した課題等	保育所建設には、近隣住民の理解が不可欠であるため、説明会を適宜開催し、住民理解を得ることが必要。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	基本設計素案に基づき、近隣住民への説明会を行った。					
	これから取組内容	平成30年度に行った住民説明会にて出た意見を基本設計素案に反映させ、住民理解を得る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 156 -

所管コード： 01060200

事業コード： 2332

事業名	保育所管理事業	事業 始期年度	S44	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	-		課名	子ども育成課

I 事業概要	根拠 法令等	1児童福祉法 2子ども・子育て支援法 3越谷市立保育所設置及び管理条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる			
		小項目	保育・教育の内容の充実			
	関連 計画等					
	対象	公立保育所入所児童(0歳から5歳)及び保育所職員				
目的	保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、効果的な施設管理に努める。また、緊急の修繕や年次計画的修繕を実施し、快適な保育環境の充実を図る。					
手段 (内容)	警備、清掃、防火施設、害虫駆除などの業務を委託する。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	警備、清掃、防火施設、害虫駆除などの業務を委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.48	0.24		0.24	0.24
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.48	0.24	0.00	0.24	0.24
	コスト (単位:円)	①人件費	2,856,000	1,154,000	0	1,154,000	1,154,000
		②事業費	89,522,324	91,870,000	0	90,769,956	91,650,000
		③減価償却費	54,554,994	54,554,994	0	54,554,994	53,543,254
		合計(①+②+③)	146,933,318	147,578,994	0	146,478,950	146,347,254
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		55,263,318	5,530,000	0	5,530,000	5,030,000	
④一般財源		34,259,006	86,340,000	0	85,239,956	86,620,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
公立保育所1ヶ所当たりの 管理コスト	A	ヶ所	18.00	18.00	18.00	18.00
		単位当りコスト(円)	8,162,962.0	8,198,833.0	8,137,719.0	8,130,403.0
指標の説明等	[指標の定義]保育所1ヶ所当たりの管理コスト [算出式]上表コスト÷18					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
公立保育所入所児童延べ 人数	A	人	22,554.00	22,600.00	22,712.00	22,800.00
指標の説明等	[指標の定義]公立保育所の入所児童の延べ人数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		保育所管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5) 入所児童の安全確保のため、計画的な修繕などの管理が必要である。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(8) 単位あたりのコストは、年々向上が図られている。			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	(15) 快適な保育環境を保つため、計画的な修繕、管理を行っている。			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	(19) 公立保育所が担う役割を着実に果たすことで、市内の民間施設とともに安定的な保育に寄与している。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	計画的な修繕や緊急修繕を行っているが、施設の経年劣化による修繕範囲が増加傾向にある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	年次計画に基づき、計画的な修繕を行った。施設間のバランスを考慮して予算の効率的な執行を行った。					
	これから取組内容	施設の建替え計画に基づき、更なる予算の効率的な執行に努めていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 157 -

所管コード： 01060200

事業コード： 2333

事業名	病児保育事業	事業始期年度	H29	所管	部名	子ども家庭部
		事業終期年度	0		課名	子ども育成課

I 事業概要	根拠法令等	1児童福祉法 2越谷市病児保育事業実施要綱				
	総合振興計画上の位置付け	大綱 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる		基本計画の主な事業・指標への位置付け	
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる			
		小項目	多様で良質な保育サービスの提供			
	関連計画等	越谷市子ども・子育て支援事業計画				
	対象	市内在住の生後3ヶ月から小学校3年生までで病気または病気回復期の児童				
	目的	児童が病中及び病気回復期の保育需要に応え、仕事と子育ての両立を支援する。				
	手段(内容)	病中及び病気回復期にあり、保護者等の都合で、家庭での保育が一時的に困難な乳幼児・児童を保育する。				
	実施方法	業務委託	説明等	病気または病気回復期にあり、保護者等の都合により家庭での保育ができない乳幼児・児童を一時的に保育する。		

II 実施	資源投入量		29年度決算	30年度			31年度当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.54	0.54		0.59	0.59
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.54	0.54	0.00	0.59	0.59
	コスト (単位:円)	①人件費	4,428,000	4,428,000	0	4,837,331	4,837,331
		②事業費	11,492,900	11,900,000	0	11,522,900	11,900,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	15,920,900	16,328,000	0	16,360,231	16,737,331
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	6,090,000	6,000,000		6,150,000	6,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		5,402,900	5,900,000		5,372,900	5,900,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延べ利用人数	B	人	341.00	350.00	341.00	350.00
		単位当りコスト(円)	46,688.8	46,651.4	47,977.2	47,820.9
指標の説明等	病児保育室利用者					
達成度の説明	目標に近い利用人数に達することができた					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
病児保育室利用者数	A	人	379.00	380.00	391.00	400.00
指標の説明等		利用者+問合せ+育児相談				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		病児保育事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 病児保育室利用者の増加 (5) 病児保育事業がなくなると仕事と子育ての両立に支障が出る。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。		○				
	(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○						
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	A
各評価で認識した課題等	キャンセル数が昨年より増加しているため、予約方法の見直しが必要である。また北部に在住の利用者も利用しやすいよう検討する必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	病児保育事業の周知に努めた。					
	これから取組内容	病児保育室利用者数の増加を図るため、引き続き、事業の周知やより利用しやすい環境の整備に努めていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 158 -

所管コード： 01060200

事業コード： 2332

事業名	子育て充実事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	-		課名	子ども育成課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市特定教育・保育施設等運営事業費補助金交付要綱					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる				
		小項目	保育・教育の内容の充実				
	関連 計画等	越谷市子ども・子育て支援事業計画、子育て安心プラン実施計画					
	対象	私立保育園、認定こども園、小規模保育事業所					
	目的	保育所等の円滑な運営と保育・教育内容を図ることにより、社会環境等の変化に伴う子育てニーズの多様化に対応する。					
	手段 (内容)	補助事業を実施した施設・事業に対し、補助金を交付する。					
	実施方法	補助金等	説明等	補助金名称：私立保育所等運営改善費補助金等、主な補助先：私立保育園及び認定こども園、実施主体：越谷市			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	2.62	2.09		2.09	2.09
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	2.62	2.09	0.00	2.09	2.09
	コスト (単位：円)	①人件費	21,484,000	17,138,000	0	17,139,992	17,139,992
		②事業費	921,387,315	826,870,000	-243,595,000	552,737,079	660,740,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	942,871,315	844,008,000	-243,595,000	569,877,071	677,879,992
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	470,187,600	409,650,000	0	169,810,700	192,220,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		451,199,715	417,220,000	-243,595,000	382,926,379	468,520,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
保育所入所児童数(各年度4月1日)	B	人	3,130.00	3,200.00	3,416.00	3,500.00
		単位当りコスト(円)	301,236.8	265,002.5	166,825.8	193,679.9
指標の説明等	各年度4月1日の保育所入所児童数(公立保育所を除く、私立保育園、認定こども園、地域型保育施設)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
保育所入所児定員(各年度4月1日)	B	人	3,227.00	3,300.00	3,623.00	3,700.00
		単位当りコスト(円)	292,182	255,760	157,294	183,211
指標の説明等	各年度4月1日の保育所入所定員(公立保育所を除く、私立保育園、認定こども園、地域型保育施設)					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
保育所入所率	B	%	96.99	97.00	94.28	95.00
		入所児童数(私立保育園・認定こども園・地域型保育施設)÷定員(私立保育園・認定こども園・地域型保育施設)×100				
指標の説明等						
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		子育て充実事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体が実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 保育所入所児童数の増加 (5) 補助事業等を実施している保育所等の円滑な運営に支障が出る。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			(19) 補助事業を実施している施設・事業に補助金を交付し、子育てニーズの多様化に対応している。	
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	私立保育園における人員が配置や処遇改善等については、法人の運営にかかわる事項であるが、低年齢児の待機児童解消策には、私立保育園等との連携が欠かせないことから、入所希望児童を受け入れるための職員雇用の人件費等、法人運営経費の一部を助成し支援に努めている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	待機児童対策の一つとして、幼稚園の認定こども園化、小規模保育事業所の増設等により定員枠を拡大し、必要な運営費等を助成してきたが、待機児童の解消まで至っていない。したがって、引き続き助成していくとともに、保育の供給枠拡大を図っていく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	私立保育園の新設、幼稚園の認定こども園化、小規模保育事業所の新設等で、保育の定員枠の拡大を行った。					
	これから取組内容	待機児童の大半は1・2歳児が占めること等を踏まえ、小規模保育事業所の整備に注力するとともに、3歳以上児の保育需要については既存施設、特に幼稚園の活用を図る。また、効率的に事業の執行に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 159 -

所管コード： 01060200

事業コード： 2332

事業名	子ども・子育て支援給付事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	-		課名	子ども育成課

I 事業概要	根拠 法令等	子ども・子育て支援法						
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○	
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる				基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる					
		小項目	保育・教育の内容の充実				基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	越谷市子ども・子育て支援事業計画						
	対象	管内の私立保育園及び管外の公立・私立保育園。管内及び管外の認定こども園、新制度幼稚園、地域型保育事業						
	目的	多様化する教育・保育需要に対応する。						
	手段 (内容)	確認を受けた施設・事業に対し、各年齢毎の入所人数に応じた給付費を支弁する。						
	実施方法	補助金等	説明等	給付費名称：子ども・子育て支援給付費、主な補助先：私立保育園及び認定こども園等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位：人)	①正規職員	3.04	2.82		2.82	2.82
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	3.04	2.82	0.00	2.82	2.82
	コスト (単位：円)	①人件費	24,928,000	23,120,653	0	23,120,653	23,120,653
		②事業費	4,151,185,245	4,100,000,000	630,000,000	4,695,252,429	4,500,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	4,176,113,245	4,123,120,653	630,000,000	4,718,373,082	4,523,120,653
	②事業費の 財源内訳 (単位：円)	①国・県支出金	2,295,313,752	2,203,000,000	494,000,000	2,597,976,021	2,467,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		667,112,480	690,000,000	0	730,984,695	753,000,000	
④一般財源		1,188,759,013	1,207,000,000	136,000,000	1,366,291,713	1,280,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
認可施設数	A	か所	128.00	134.00	146.00	152.00
		単位当りコスト(円)	32,211,880.0	30,769,557.0	32,377,623.0	29,757,372.0
指標の説明等	管内の私立保育園及び管外の認定こども園、新制度幼稚園、地域型保育事業					
達成度の説明	待機児童解消のため施設数を増やした					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
待機児童数(各年度4月1日)	C	人	43.00	0.00	45.00	0.00
指標の説明等		各年度の4月1日現在の待機児童数				
達成度の説明	待機児童数が微増したため					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		子ども・子育て支援給付事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2)待機児童の増加 (5)多様化する教育・保育需要に対応している市の確認を受けた施設・事業所に対し、運営に支障が出る。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
		(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				(19)多様化する教育・保育需要に対応し、待機児童の減少に寄与している。
	貢献度	(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	民間による保育所等の整備を支援し、定員拡大に取り組んでいるが、女性の就業率向上などによる保育ニーズの高まりから、入所申請者が急増しているため、整備が追いついていない。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	私立保育園の新設、幼稚園の認定こども園化、小規模保育事業所の新設等で、給付費対象施設の拡大を図るとともに、冊子「保育施設ガイド」に、民間の協力を得て、新たに各園の実費徴収金額の明細や行事一覧を掲載し、保育施設選びの情報提供を拡充した。					
これから取組内容	待機児童の大半は、1・2歳が占めることを踏まえ、小規模保育所の整備に注力する。急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に対応するため、教育・保育施設等の利用に係る費用を給付する。						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 160 -

所管コード： 01060200

事業コード： 2333

事業名	地域子育て支援事業	事業 始期年度	H14	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	-		課名	子ども育成課

I 事業概要	根拠 法令等	1児童福祉法 2子ども・子育て支援法 3越谷市立保育所設置及び管理条例 4越谷市地域子育て支援センター事業実施要綱				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる			
		小項目	多様で良質な保育サービスの提供			基本計画の重点戦略 事業への位置付け
	関連 計画等	越谷市子ども・子育て支援事業計画				
	対象	就学前児童と保護者				
	目的	地域の児童及びその保護者が相互に交流を図るとともに、地域で安心して子育てができるような環境整備を推進するため地域子育て支援センター事業を実施することにより、児童及び保護者の福祉の向上を図る。				
	手段 (内容)	保育所内の地域子育て支援センターにおいて、一時預かりや子育てについての悩みや不安などの相談に経験豊富な資格者が対応するほか、子育て講座を開催する。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	5.18	4.63		4.63	4.63
		②非常勤・臨時職員	7.00	7.00	0.00	7.00	7.00
		合計(①+②)	12.18	11.63	0.00	11.63	11.63
	コスト (単位:円)	①人件費	4,920,000	4,510,000	0	4,510,000	4,510,000
		②事業費	53,910,723	55,240,000	0	52,090,643	50,520,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	58,830,723	59,750,000	0	56,600,643	55,030,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	22,029,000	19,000,000	0	23,243,300	21,040,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		8,227,268	7,800,000	0	8,293,332	7,300,000	
④一般財源		23,654,455	28,440,000	0	20,554,011	22,180,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
地域子育て支援センター利用者数	B	人	4,489.00	4,800.00	5,490.00	5,800.00
		単位当りコスト(円)	13,251.7	12,468.8	10,428.3	9,890.8
指標の説明等	子育て講座、育児相談、一時預かりの合計延べ利用人数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
地域子育て支援センター設置数(公立)	B	か所	3.00	3.00	3.00	3.00
		単位当りコスト(円)	19,828,908	19,950,000	19,083,763	19,122,147
指標の説明等	公立保育所併設の地域子育て支援センター(増林、新方、荻島)					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
子育て講座延べ参加者数	B	人	1,580.00	1,800.00	2,512.00	2,800.00
		指標の説明等	決算は実績、目標は前年度実績+α			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
一時預かり・育児相談延べ人数	B	人	2,909.00	3,000.00	2,931.00	3,000.00
		指標の説明等	<平成30年度>●一時預かり延べ人数 増林1,808人、新方536人 荻島506人 ●育児相談延べ人数 増林28人 新方14人 荻島39人 決算は実績、目標は前年度実績+α			
達成度の説明						

事業名		地域子育て支援事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5) 地域子育て支援センター業務がなくなると、地域の児童及びその保護者が相互に交流に支障が出る。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	多様化する保育需要の受け皿			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H24	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	地域子育て支援センターで実施している一時預かり・子育て相談や各種子育て講座について、利用者の目線から事業の内容を見直し、更なるサービスの向上に努めていく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	多様な子育て支援と保育ニーズへの対応を図るため事業を検討していく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	子育て講座等の内容の充実を図った。 多様化する子育て支援と保育ニーズへの対応に努めた。					
	これから取組内容	子育て講座等へより多くの方に参加してもらえよう、引き続き利用者のニーズを捉えた講座の設定及び参加しやすい環境づくりに努めていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 161 -

所管コード： 01060200

事業コード： 2332

事業名	保育所運営事業	事業 始期年度	S44	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	-		課名	子ども育成課

I 事業概要	根拠 法令等	1児童福祉法 2子ども・子育て支援法 3越谷市立保育所設置及び管理条例					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる				
		小項目	保育・教育の内容の充実				
	関連 計画等						
	対象	公立保育所入所児童(0歳から5歳)及び保育所職員					
	目的	増加傾向にある保育需要に対応するため、良質かつ適正な保育サービスの提供を行う。また、特別支援保育、延長保育等の多様な保育ニーズに応えられるよう、適切な保育所運営の確保に努めるとともに、地域に開かれた保育所づくりを進める。					
	手段 (内容)	保育所運営に係る直接、間接経費の充実、適正な就労形態の維持と資質向上研修などを実施する。					
	実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	340.32	341.49		341.49	341.49
		②非常勤・臨時職員	168.70	161.86	0.00	161.86	161.86
		合計(①+②)	509.02	503.35	0.00	503.35	503.35
	コスト (単位:円)	①人件費	3,402,395,072	3,413,345,944	0	3,413,345,944	3,413,345,944
		②事業費	179,506,225	176,284,900	0	182,868,886	182,868,886
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	3,581,901,297	3,589,630,844	0	3,596,214,830	3,596,214,830
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	927,000	2,318,000	0	2,310,000	1,900,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		161,583,878	98,450,000	0	109,398,554	105,500,000	
④一般財源		16,995,347	75,516,900	0	71,160,332	75,468,886	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
公立保育所1ヶ所当たりの 管理コスト	C	ヶ所	18.00	18.00	18.00	18.00
		単位当りコスト(円)	198,994,516.0	199,423,935.0	199,789,712.0	199,789,712.0
指標の説明等	[指標の定義]保育所1ヶ所当たりの運営コスト [算出式]上表コスト計/18					
達成度の説明	保育所代替職員の賃金、老朽化している保育所用品の更新、また特別支援保育にかかる巡回指導の増加などによりコストが増えたため。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
公立保育所入所児童延べ 人数	A	人	22,554.00	22,600.00	22,712.00	22,800.00
指標の説明等	[指標の定義]公立保育所の入所児童の述べ人数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		保育所運営事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5) 公立保育所の担う役割として、障害児に対する保育があり、飽和状態である障害児保育枠が維持されなくなれば、市内の保育事情に与える影響は大きい。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	(19) 障害児保育の実施により、市内の保育事情に及ぼす貢献度は高く、上位施策の実現に欠かせないものである。			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○				
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	待機児童解消の対策や多様な保育ニーズへの対応における公立保育所の役割として、建替えに伴い、保育ニーズの高い乳児の受入枠の拡大を図ってきた。また、人的投資を伴う特別支援児保育や延長保育の充実を図っている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	子育てと就労支援のための必要不可欠な事業であり、引続き事業の執行に努める。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	事業実施において、大きな割合を占める人件費の適正な執行に努めた。また、費用対効果を検証し、民間保育園等と更なる連携に努めた。					
	これから取組内容	今後も引続き、事業実施において人件費の適正な執行、費用対効果を検証した民間保育園等と更なる連携に努めていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 162 -

所管コード： 01060300

事業コード： 2331

事業名	学童保育室建設事業	事業 始期年度	S48	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	0		課名	青少年課

I 事業概要	根拠 法令等	1. 児童福祉法 2. 越谷市学童保育設置及び管理条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○	
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	○
		小項目	保育所・学童保育室の整備			
	関連 計画等					
	対象	小学校に就学している児童であり、保護者が労働等により昼間家庭にいないもの				
	目的	増加傾向にある学童保育室の需要に対応するため、学童保育室の建設を行う。				
	手段 (内容)	学校敷地内スペースまたは転用可能教室の活用を図り学童保育室を整備する。				
	実施方法	直接実施	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.18	0.18		0.18	0.18
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.18	0.18	0.00	0.18	0.18
	コスト (単位:円)	①人件費	1,476,000	1,476,000	0	1,476,000	1,476,000
		②事業費	68,040,000	52,334,000	0	51,013,800	75,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	69,516,000	53,810,000	0	52,489,800	76,476,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	43,538,000	21,300,000	0	22,135,000	45,300,000
②市債		19,600,000	23,000,000	0	22,000,000	23,700,000	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		4,902,000	8,034,000	0	6,878,800	6,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
学童保育室入室延べ人数	B	人	32,039.00	34,764.00	32,743.00	35,700.00
		単位当りコスト(円)	153.0	231.1	210.1	168.1
指標の説明等	1年間の利用児童の総数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
公立学童保育室数	A	室	47.00	48.00	48.00	49.00
		単位当りコスト(円)	104,298	167,375	143,308	122,449
指標の説明等	公立学童保育室数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
学童保育室入室延べ人数	B	人	32,039.00	34,764.00	32,743.00	35,700.00
指標の説明等		1年間の利用児童の総数				
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
公立学童保育室定員	B	人	2,826.00	2,924.00	2,897.00	2,974.00
指標の説明等		公立学童保育室における入室定員数				
達成度の説明						

事業名		学童保育室建設事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2)(5) 延べ利用児童数 H28年度:30,998人 H29年度:32,039人 H30年度:32,743人 利用児童の増加傾向は著しい状況である。 申請者数(4月1日現在) H28年度:2,897人 H29年度:3,006人 H30年度:3,084人		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(7)(9) 将来的な児童推計に基づき、事業計画を検討するとともに、整備手法についても学校施設の有効活用等を積極的に行っている。 (8) 年度毎に実施事業の規模が異なるため、比較は適していない。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	-				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○		(15) 待機児童の解消に施設整備は必須である。引き続き、専用保育施設の整備計画の検討と併せて、小学校の転用可能教室等の活用等による受入拡大を検討していく。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		(19) 保護者が安心して働ける環境及び放課後児童の居場所づくりのため、安全に生活できる保育環境を確保する事業である。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	学童保育室は市民のニーズが高く、必要性の高い事業であり、福祉に貢献する事業であるため収支のバランスだけで運営を行うことは困難である。しかし、運営コストと保育料の収入におけるコスト分析については、積極的に検討を行い、より具体的な事業計画を行う。今後も統計的な手法を用いた建設計画と収納業務の見直しによる保育料収入の向上を目指し、業務を推進していく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	A
各評価で認識した課題等	引き続き、小学校の転用可能教室等の活用や学校施設の整備と併せて保育室を設置するなど、教育委員会と連携を図ることで整備コストを削減するよう努める。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	待機児童の解消を目指し、専用保育施設の新設や小学校の転用可能教室等の活用により、施設の拡充を行った。					
	これから取組内容	引き続き、将来的な児童推移や学童保育室の申請率の変化を分析し、施設整備計画を検討する。また、学校を含めた既存施設の有効活用についても検討し、整備費コストの削減を図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 163 -

所管コード： 01060300

事業コード： 2321

事業名	プレーパーク運営事業	事業 始期年度	H25	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	-		課名	青少年課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市プレーパーク事業開催要項				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域の中で子どもが自ら育つ環境をつくる			
		小項目	青少年の健全育成の推進			
	関連 計画等					
	対象	全ての市民				
目的	「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーにした禁止事項の少ない遊び場作りを通して、子どもたちの自主性や創造性を育むことを目的とする。					
手段 (内容)	市内NPOとの協働により、プレーパークを開催する。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.34	0.40		0.40	0.40
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.34	0.40	0.00	0.40	0.40
	コスト (単位:円)	①人件費	2,788,000	3,280,000	0	3,280,000	3,280,000
		②事業費	358,136	1,000,000	0	995,825	1,170,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	3,146,136	4,280,000	0	4,275,825	4,450,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		358,136	1,000,000	0	995,825	1,170,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
実施回数	A	回	20.00	24.00	24.00	25.00
		単位当りコスト(円)	157,306.8	178,333.3	178,159.4	178,000.0
指標の説明等	事業実施回数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
参加人数	C	人	975.00	1,000.00	739.00	1,000.00
		年間延べ参加人数				
指標の説明等	天候等の都合により、参加者数が減少した。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		プレーパーク運営事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択					
		↓					
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(2) 事業アンケートでは、参加者から好意的な意見が寄せられている。また本事業は、市民の要望により発足した事業であることから、需要の高い事業であるといえる。参加者以外の意見を聴取する取り組みは実施していない。 (5) 通常の公園では禁止されている様々な遊びを体験できる場の存在は、子ども達の自主性や創造性を育む上で重要な役割を果たしている。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。		(7) 費用対効果を求める事業ではないが、より効率的な事業の実施手法を検討する必要がある。			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	(15) 開催日数や場所の拡充を図り、市民の誰もが気軽に参加できる環境整備が必要である。			
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	(19) 通常の公園では禁止されている様々な遊びを体験できる場の存在は、子ども達の自主性や創造性を育み、青少年健全育成に高く貢献している。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。		○					
	(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等		
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	-
各評価で認識した課題等	現在、本事業は常設化に向けた取り組みを進めている。常設化にあたっては、事業の開催場所である西大袋第1公園の整備の進捗に合わせ、関係各課所と調整を図りながら常設開催のための活動拠点の整備を進めるほか、講師を依頼している「NPO法人越谷にプレーパークをつくる会」と連携し、事業の運営方法等について検討する必要がある。 事業の評価を定量的にはかかることが困難な事業であるが、創造性豊かな青少年を育成することは将来的に市にとって大きな財産となる。しかしながら、事業の効率化については検証を進める必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	常設化に向けた事業の周知のため、事業の開催回数を増やし、原則毎月第1土曜日の定期開催としたほか、年4回、3日間～4日間の連続開催を実施し、「昨日の遊びの続きができる」常設プレーパークの魅力やPRした。また、子どもの遊びのサポートを行う「プレーリーダー」を1回あたり3名配置し、事業の充実や安全性の確保を図った。					
	これから取組内容	引き続き、関係各課所及び団体と常設化に向けた調整を進めながら、定期開催や連続開催により事業の周知を図る。また、原っぱ公園以外の場所での出張事業を行い、事業の魅力や安全性の確保を図る。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 164 -

所管コード： 01060300

事業コード： 2331

事業名	学童保育室施設管理事業	事業 始期年度	-	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	-		課名	青少年課

I 事業概要	根拠 法令等	1. 越谷市学童保育条例 2. 越谷市学童保育条例施行規則				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり		実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる			
		小項目	保育所・学童保育室の整備			
	関連 計画等					
	対象	公立学童保育室40カ所				
	目的	安全で快適な保育環境の確保と保育内容の向上を図るとともに、適正な施設の管理に努め、放課後児童の健全育成事業の充実を図る。				
	手段 (内容)	定期的に施設のチェックを行い、専門業者に依頼し適正な維持管理を行う。				
	実施方法	直接実施及び業務委託	説明等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.34	0.34		0.32	0.32
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.34	0.34	0.00	0.32	0.32
	コスト (単位:円)	①人件費	2,788,000	2,788,000	0	2,624,000	2,624,000
		②事業費	5,078,988	6,110,000	23,000	5,910,890	5,940,000
		③減価償却費	30,815,949	33,252,541	0	33,252,541	33,252,541
		合計(①+②+③)	38,682,937	42,150,541	23,000	41,787,431	41,816,541
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		5,078,988	6,110,000	23,000	5,910,890	5,940,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
施設点検回数	A	回	54.00	54.00	54.00	54.00
		単位当りコスト(円)	94,055.3	113,148.1	109,460.9	110,000.0
指標の説明等	学童保育室の施設点検を実施した回数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
学童保育室入室延べ人数	B	人	32,039.00	34,764.00	32,743.00	35,700.00
		単位当りコスト(円)	159	176	181	166
指標の説明等	1年間の利用児童の総数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
公立学童保育室数	A	室	47.00	48.00	48.00	49.00
		指標の説明等	公立学童保育室数			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
学童保育室入室延べ人数	B	人	32,039.00	34,764.00	32,743.00	35,700.00
		指標の説明等	1年間の利用児童の総数			
達成度の説明						

事業名		学童保育室施設管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2)(5) 延べ利用児童数 H28年度:30,998人 H29年度:32,039人 H30年度:32,743人 利用児童の増加傾向は著しい状況である。 申請者数(4月1日現在) H28年度:2,897人 H29年度:3,006人 H30年度:3,084人		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(7) 光熱水費の執行管理を行い、施設運営に伴うランニングコストの適正化を図っている。 (9) 施設数の増加及び経年劣化が進む中で、施設や備品の有効活用により効率的な運営に努める。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		(19) 保護者が安心して働ける環境及び放課後児童の居場所づくりのため、安全に生活できる保育環境を確保する事業である。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	学童保育室の老朽化に対し、現状の施設および設備の調査を行い、より安全で効果的な維持管理を行えるよう努める。また、快適性を維持しながら省エネ・CO2排出量の低減を図る。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	施設や設備の経年劣化が進む中で、コストを上げずに安全で快適な保育環境を実現できるような方策を計画する。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	年次計画に基づき、計画的な施設管理を行った。施設間のバランスを考慮して予算の効率的な執行を行った。					
	これから取組内容	引き続き適正な施設管理に努め、より一層安全で快適な保育環境の確保を図る施設や設備の更新計画を検討し、引き続き環境負荷低減に配慮した維持管理計画を推進する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 165 -

所管コード： 01060300

事業コード： 2321

事業名	教室運営事業	事業 始期年度	H19	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	-		課名	青少年課

I 事業概要	根拠 法令等	越谷市放課後子ども教室推進事業実施要領				
	総振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域の中で子どもが自ら育つ環境をつくる			
		小項目	青少年の健全育成の推進			
	関連 計画等	越谷市子ども・子育て支援事業計画				
	対象	市内小学生、地域住民(ボランティアとして)				
	目的	放課後及び週末における子ども達の安心・安全な居場所を整備し、異年齢の子ども同士や地域の大人との交流、様々な体験活動を通じ、心豊かなたくましい子ども達を育むとともに、地域の教育力の活性化を図る。				
手段 (内容)	学校の特別教室や地区センター等の公共施設を利用し、市民との協働事業として、地域の方々の協力により事業の実施を図る。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.37	0.38		0.38	0.38
		②非常勤・臨時職員	0.20	0.20	0.00	0.20	0.20
		合計(①+②)	0.57	0.58	0.00	0.58	0.58
	コスト (単位:円)	①人件費	3,517,726	4,756,000	0	3,620,790	4,756,000
		②事業費	6,009,522	6,270,000	10,000	5,937,812	6,170,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	9,527,248	11,026,000	10,000	9,558,602	10,926,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	1,952,000	2,090,000	0	1,605,000	2,060,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	10,000	0	0	
④一般財源		4,057,522	4,180,000	0	4,332,812	4,110,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
教室設置数	B	箇所	18.00	18.00	18.00	19.00
		単位当りコスト(円)	529,291.6	612,555.6	531,033.4	610,333.3
指標の説明等	教室の設置箇所数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
延べ参加者数	C	人	10,004.00	10,000.00	9,710.00	10,000.00
			指標の説明等	各教室参加者の延べ人数		
達成度の説明	インフルエンザの流行に伴う教室の開催中止により、参加者数が減少した。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		教室運営事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(2) 放課後子ども教室アンケートでは、児童・保護者の双方から、事業に対する好意的な意見を多く得ている。また、「この教室に参加してどうですか」という項目には、87.9%の児童、94.8%の保護者が「良い」と回答している。また、募集定員を超える参加申込みのある教室も複数あることから、需要の高い事業であると言える。 (5) 学校・家庭・地域等の連携により実施している事業であり、事業の休・廃止の際には、児童のみならず学校・家庭・地域と行政の関係性や、事業に参加する地域住民にも影響を与える。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(10) 平成30年度の教室数は18箇所となっており、近隣市と比較しても同等の水準となっている（草加市21箇所、春日部市21箇所、三郷市4箇所、吉川市1箇所、八潮市10箇所）。 (11) スポーツ安全保管加入金及び体験活動や調理等の材料費は受益者負担としている。材料費については、各教室の活動内容に応じて、年度毎に見直しを行っている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(15) 現在、市内全小学校区での実施を目指し、事業未実施校での開催に向けた取り組みを進めている。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19) 放課後や週末の安全・安心な子どもの居場所をつくること、また異年齢の子ども同士や地域の大人との交流、様々な体験活動の機会を提供することで、青少年健全育成に高く貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
	(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	「新・放課後子ども総合プラン(平成30年度)」において、放課後児童クラブとの連携等が示されており、その実施に向けた課題として、全ての学校区での放課後子ども教室の実施があげられる。そのため、学校・地域の協力を求め、効率的な事業運営を考慮しながら教室の新規開設を推進していく。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	現在、学校やPTA、地域のNPOや住民の協力を得ながら、18箇所で開催をしている。今後も、教室の新規開設を含め、地域のニーズに合わせた事業の充実を図る必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	安心・安全な子どもの居場所づくりのため、「放課後子ども教室安全管理マニュアル」の改訂を行った。内容の検討にあたっては、各教室のスタッフの意見を取り入れ、事業の実態に即した内容となるようにした。また、教室未実施の学区があることから、サービスの公平性の確保のため、新規教室の開設に向けた取り組みを進めている。					
これから取組内容	今後も、アンケート等により地域や利用者のニーズを捉え、新規教室の開設や既存の教室の内容の充実を図るとともに、必要に応じて運営方法の見直し等を行っていく。また、事業の周知と合わせて、事業の拡充を進める。						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 166 -

所管コード： 01060300

事業コード： 2321

事業名	青少年健全育成推進事業	事業 始期年度	H10	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	0		課名	青少年課

I 事業概要	根拠 法令等				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	地域の中で子どもが自ら育つ環境をつくる		
		小項目	青少年の健全育成の推進		
	関連 計画等				
	対象	青少年			
目的	青少年が社会の一員として、将来の目標を持ち、主体的に生きられるよう、青少年健全育成を推進する。				
手段 (内容)	青少年健全育成を目的とした市民団体と連携して、健全育成研修会や市民フォーラムなどを開催する。				
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	青少年健全育成越谷市民フォーラム、街頭指導/パトロール、三世代交流事業等		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	1.54	1.52		1.52	1.52
		②非常勤・臨時職員	0.80	0.80	0.00	0.80	0.80
		合計(①+②)	2.34	2.32	0.00	2.32	2.32
	コスト (単位:円)	①人件費	14,562,905	19,024,000	0	14,483,160	14,483,160
		②事業費	7,124,526	7,250,000	0	7,082,608	7,250,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	21,687,431	26,274,000	0	21,565,768	21,733,160
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		7,124,526	7,250,000	0	7,082,608	7,250,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
健全育成研修会	A	回	13.00	13.00	13.00	13.00
		単位当りコスト(円)	1,668,263.9	2,021,076.9	1,658,905.2	1,671,781.5
指標の説明等	各地区青少年健全育成研修会の開催					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
街頭指導パトロール	A	回	331.00	300.00	348.00	300.00
		単位当りコスト(円)	65,521	87,580	61,971	72,444
指標の説明等	各地区街頭指導パトロールの実施					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
健全育成研修会等の参加者数	A	人	2,331.00	2,000.00	2,147.00	2,000.00
指標の説明等	各地区において実施した青少年健全育成研修会等の参加者数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
街頭指導参加者数	B	人	1,906.00	2,000.00	1,975.00	2,000.00
指標の説明等	各地区青少年健全育成・非行化防止パトロール活動を実施					
達成度の説明						

事業名		青少年健全育成推進事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(1)青少年の健全育成は、社会の安定化や市民活動の充実に大きく寄与する事業である。 (5)青少年の健全育成を推進する各事業を休・廃止することは、青少年を取り巻く環境や市民生活に大きく影響する。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。				(7)費用対効果を求める事業ではないが、より効率的な事業の実施手法を検討する必要がある。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(12)青少年健全育成事業を継続して行うため、計画的に街頭パトロールや研修会を行っている。 (15)社会情勢や時代の変化に合わせた事業の見直しは必要である。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			(19)市民団体によるパトロール活動や研修会の実施により、市内青少年の健全育成に貢献している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	各団体において果たすべき役割や活動内容に共通している点が見られるが、設立の趣旨や目的が異なることから「発展的な統合」は困難である。しかしながら、事業の内容を精査し、事業の一部を委託にするなど、効率的な事業の見直しを行った。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	青少年を取り巻く環境は大きく変化し続けていることから、関係団体等と連携し、現代の青少年の実態に即した青少年健全育成を推進するために研修会等の内容の充実や、街頭指導パトロールの強化を図る必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	学校・地域・行政が相互に連携を図り、青少年の健全育成を充実させるため、啓発物品の作成や、青少年健全育成啓発詩・作文集「か・が・や・き」の編集、市民フォーラムの開催や街頭パトロール等の事業を実施している。					
	これから取組内容	事業を継続する上で、時代の変化に合わせた事業の見直しを行うとともに、研修等により、関係団体構成員を含め、青少年問題に対する市民の意識の向上を目指す。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 167 -

所管コード： 01060300

事業コード： 2331

事業名	学童保育室運営事業	事業 始期年度	-	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	-		課名	青少年課

I 事業概要	根拠 法令等	1. 越谷市学童保育条例 2. 越谷市学童保育条例施行規則				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2	だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	実施計画への位置付け	○	
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる	基本計画の主な事業・ 指標への位置付け		
		中項目	次世代を担う子ども達のために育てやすい環境をつくる			
		小項目	保育所・学童保育室の整備			基本計画の重点戦略 事業への位置付け
	関連 計画等					
	対象	小学校に就学している児童であり、保護者が労働等により昼間家庭にいないもの及び学童保育室指導員				
目的	放課後児童の健全育成のため、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年の児童に対し、適切な遊びと生活の場を提供する。					
手段 (内容)	学童保育指導員及び臨時職員により対応する。また、一部について民間企業に運営を委託する。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	北越谷・大相模・城ノ上・越ヶ谷学童保育室については、民間業者に運営委託を実施している。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	5.12	5.12		4.97	4.97
		②非常勤・臨時職員	181.00	187.00	0.00	191.00	191.00
		合計(①+②)	186.12	192.12	0.00	195.97	195.97
	コスト (単位:円)	①人件費	598,623,225	671,354,000	0	657,649,368	688,984,000
		②事業費	75,937,144	89,280,000	-6,600,000	79,533,509	90,530,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	674,560,369	760,634,000	-6,600,000	737,182,877	779,514,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	213,958,000	220,000,000	0	223,510,000	228,000,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	194,700,000	0	0	202,940,000	
④一般財源		-138,020,856	-325,420,000	-6,600,000	-143,976,491	-340,410,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
学童保育室入室延べ人数	B	人	32,039.00	34,764.00	32,743.00	35,700.00
		単位当りコスト(円)	14,376.0	15,551.0	15,688.0	15,448.0
指標の説明等	1年間の利用児童の総数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
現年度保育料滞納額	C	円	1,297,600.00	1,000,000.00	1,549,500.00	1,000,000.00
		単位当りコスト(円)	520	761	476	780
指標の説明等	現年度利用者における保育料滞納額					
達成度の説明	利用児童数が増えたことに伴い、滞納額が増加している。					

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
学童保育室入室延べ人数	B	人	32,039.00	34,764.00	32,743.00	35,700.00
		単位当りコスト(円)	14,376.0	15,551.0	15,688.0	15,448.0
指標の説明等	1年間の利用児童の総数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
現年度保育料滞納額	C	円	1,297,600.00	1,000,000.00	1,549,500.00	1,000,000.00
		単位当りコスト(円)	520	761	476	780
指標の説明等	現年度利用者における保育料滞納額					
達成度の説明	利用児童数が増えたことに伴い、滞納額が増加している。					

事業名		学童保育室運営事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		(2)(5) 延べ利用児童数 H28年度:30,998人 H29年度:32,039人 H30年度:32,743人 利用児童の増加傾向は著しい状況である。 申請者数(4月1日現在) H28年度:2,897人 H29年度:3,006人 H30年度:3,084人		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(7)(9)(11) 運営コストに対する受益者負担の割合を検証し、保育料の適正化を図っている。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○		(12)(13)(14) 保育ニーズの上昇に伴い、学童保育室の利用者数は増加している。一方で、事業コストは増加の一途であることから地域性の変化やニーズの把握を適確にとらえ、効率的な運営に務める。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○		(19) 放課後児童の健全育成及び保護者の就労支援において、市の施策に大きく貢献している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	効率的な運営を行うため、地域性の変化や保護者のニーズを把握して、柔軟に対応する。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	社会状況等の変化により学童保育室の需要は高く、事業コストは増加の一途である。しかしながら、子育てと就労支援のために必要不可欠な事業であるため、より効率的な運用を目指しながら引続き事業の執行に努める。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	安定した事業を執行していくために、処遇改善を実施し指導員の確保を行うとともに、研修を実施し資質の向上を図り、より高い水準のサービスの提供に努めた。					
	これから取組内容	引き続き安定した事業を執行するため、処遇改善を継続的に実施し、指導員の確保に努める。一方、受益者負担の公平性を確保するため、学童保育料の収納対策を強化し、自主財源の確保に努める。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 168 -

所管コード： 01060301

事業コード： 2322

事業名	児童館コスモス施設管理事業	事業 始期年度	S62	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	0		課名	青少年課 児童館コスモス

I 事業概要	根拠 法令等	児童福祉法第40条、越谷市立児童館設置及び管理条例、児童館ガイドライン				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域の中で子どもが自ら育つ環境をつくる			
		小項目	自ら遊び学ぶ場づくり			
	関連 計画等	-				
	対象	保護者・乳幼児・児童生徒				
目的	館内の安全と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるように効率的な施設の管理を行う。					
手段 (内容)	施設の安全確保、環境の保持及び設備の諸機能を維持するため、施設管理を委託する。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	施設定期点検、清掃、警備、施設・設備等保守管理、冷暖房設備保守管理、防火施設保守管理、エレベーター保守管理、自動ドア保守管理などの施設に関する業			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.52	0.52		0.54	0.54
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.52	0.52	0.00	0.54	0.54
	コスト (単位:円)	①人件費	4,264,000	4,264,000	0	4,428,000	4,428,000
		②事業費	26,539,512	23,628,000	0	22,867,599	18,888,000
		③減価償却費	15,195,400	15,145,400	0	15,195,400	15,195,400
		合計(①+②+③)	45,998,912	43,037,400	0	42,490,999	38,511,400
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		10,500	10,000	0	10,500	10,000	
④一般財源		26,529,012	23,618,000	0	22,857,099	18,878,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
入館者数(年間)	B	人	136,314.00	137,000.00	135,028.00	137,000.00
		単位当りコスト(円)	337.4	314.5	314.6	281.1
指標の説明等	定義:年間の総入館者数 算出式:コスト/年間入館者数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
開館日数(年間)	A	日	305.00	305.00	305.00	305.00
		単位当りコスト(円)	179,865	197,333	196,086	191,435
指標の説明等	定義:年間の開館日数表示(毎週月曜日、年末年始、臨時休館日以外の日数) 算出式:コスト/開館日数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
事業総参加者数	C	人	12,200.00	121,000.00	12,066.00	121,000.00
		指標の説明等	定義:年間の総事業の参加人数(児童健全育成事業・科学体験事業・子育て支援事業)			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
利用者利用目的満足度	B	%	86.07	90.00	88.32	90.00
		指標の説明等	アンケート調査			
達成度の説明	既存設備延命化の徹底による利用者快適利用の推進					

事業名	児童館コスモス施設管理事業
-----	---------------

Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択	↓	各視点の評価に関する補足説明等！
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	1)子育て支援の拠点施設として、より地域に密着した子育てしやすい環境整備が求められている。 (2)アンケートによると、利用者満足度は高く、良好な結果となっている。 (5)児童が安全に体を動かせたり、体験できる地域の遊び場としての大きな役割を担っている。このため、児童の健康増進と情操を豊かにすることを目的とした施設の必要性は高い。また、入館者数増の傾向が見られ、子どもの居場所づくりの取組みとして、継続の意義は大きい。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○	
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-	
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○	
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○	
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○	
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○	7)日常の清掃及び設備の保守管理等について長期継続契約を行うことにより、効率的な施設管理に取り組んでいる。また、来館者の状態や気温などに細かい配慮をしつつ、節電等に心がけている。 (10)子どもたちが、科学に興味・関心をもってもらうことを願い、天文と物理をテーマに科学教育事業を展開している。
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○	
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○	
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○	
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○	
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○	(12)施設や設備の持続的な管理と施設の延命化を図るため、計画的に修繕等の実施に努めている。 (16)施設の安全確保と快適な環境を維持することにより、来館者にとって、満足度や信頼性の向上が期待できる。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○	
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○	
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-	
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○	
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	(19)いつでも利用者が快適で安心して学び、遊べる環境を提供するため、施設管理に努めている。
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○	
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○	
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○		

外部評価	総合評価: B	実施年度: H27	外部評価を受けての対応等	検討中
------	---------	-----------	--------------	-----

外部評価を受けその後の対応	建設から32年が経過し、施設設備が耐用年数を超え、機器の入れ替え、大規模修繕の時期を迎えている中、児童の健全育成、子育て支援の拠点施設として、安全・安心で快適な環境を継続して利用者に提供するために、今後も費用対効果を前提とした修繕を実施していく必要がある。
---------------	--

総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)	前年度	-	前々年度	B
------	-----------------------	-----	---	------	---

各評価で認識した課題等	地域の児童健全育成の拠点として、安全で快適な児童館コスモスの施設環境を維持していく必要があることから、適正な維持管理に努めている。昭和62年の開館以来、32年が経過する中、今後も児童館の安全と快適な環境維持をするため、計画的な修繕を図る。
-------------	---

Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有	改革改善の方向性	有	検討・見直し
	これまでの改革改善の取組内容	施設や施設設備の老朽化により、故障や取替え部品のある備品については修繕し、延命を図り、利用者が安全で快適に施設を利用できるよう努めている。			
	これから取組内容	主要施設の老朽化が進んでいることから、利用者の安全確保と快適な環境を維持するため、計画的に施設や設備の改修・更新に取り組む。なお、専門技術を持つ民間業者への効率的な保守管理委託や既存施設・設備の部分改修・修繕により施設設備の延命化を図り、初期投資のコストパフォーマンスの実現を目指す。			

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 169 -

所管コード： 01060301

事業コード： 2322

事業名	児童館コスモス運営事業	事業 始期年度	S62	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	-		課名	青少年課 児童館コスモス

I 事業概要	根拠 法令等	児童福祉法第40条、越谷市立児童館設置及び管理条例、児童館ガイドライン				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域の中で子どもが自ら育つ環境をつくる			
		小項目	自ら遊び学ぶ場づくり			
	関連 計画等	-				
	対象	児童・乳幼児及び保護者				
目的	子どもたちの健全育成の拠点施設として、また、「天文と物理」をテーマに、科学に対する興味・関心を高めるため、特色ある児童館の運営を行う。					
手段 (内容)	子育て支援事業、児童健全育成事業、科学教育事業等を実施し、児童館利用者及び事業参加者の拡大と定着を図る。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	プラネタリウム保守管理、プラネタリウムソフトセッティング、展示品保守管理などの業務を委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	7.47	7.47		7.52	7.52
		②非常勤・臨時職員	4.40	4.40	0.00	4.20	4.20
		合計(①+②)	11.87	11.87	0.00	11.72	11.72
	コスト (単位:円)	①人件費	69,747,133	69,747,133	0	69,797,022	69,797,022
		②事業費	7,178,791	7,375,000	0	7,046,869	7,730,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	76,925,924	77,122,133	0	76,843,891	77,527,022
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		415,550	900,000	0	397,850	900,000	
④一般財源		6,763,241	6,475,000	0	6,649,019	6,830,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
入館者数(年間)	B	人	136,314.00	137,000.00	135,028.00	137,000.00
		単位当りコスト(円)	564.3	562.9	569.0	565.8
指標の説明等	定義:年間の総入館者数 算出式:コスト/年間入館者数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
開館日数(年間)	B	日	305.00	305.00	305.00	306.00
		単位当りコスト(円)	252,216	252,859	251,947	253,356
指標の説明等	定義:年間の開館日数表示(毎週月曜日、年末年始、臨時休館日以外の日数) 算出式:コスト/開館日数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
事業総参加者数	B	人	120,200.00	121,000.00	12,066.00	121,000.00
指標の説明等	年間の事業の総参加者数:(児童健全育成事業、科学体験事業、子育て支援事業、異世代交流事業、天文普及事業、クラブ活動事業等)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
事業実施回数	C	回	3,472.00	3,500.00	3,417.00	3,500.00
指標の説明等	年間の事業の総開催数:(児童健全育成事業、科学体験事業、子育て支援事業、異世代交流事業、天文普及事業、クラブ活動事業等)					
達成度の説明	既存事業の継続及び見直しや新規事業導入による新旧事業入れ替えの検討					

事業名	児童館コスモス運営事業
-----	-------------

Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等！	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			<p>児童厚生施設として、地域の児童健全育成の拠点であり、児童の健康増進と情操を豊かにすることを目的とした運営事業の必要性は高い。また、子どもの遊び場、居場所づくりの取り組みとして、事業継続の意義は大きい。</p> <p>(2) 利用者アンケート等を実施し、市民の意見を参考に事業運営を行っている。</p>	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				<p>(7)～(11)越谷市立児童館イベント実行委員会との連携により、年間行事や特別イベント等を企画し、来館者の興味・関心を高めている。随時、事業内容の見直しを行い、効果を優先しながら、コスト削減に努めている。</p> <p>(10)子どもたちが、科学(理科等)に興味・関心をもってもらうことを願い、天文と物理をテーマに科学教育事業を展開している。</p>
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			<p>12)～(16)「天文と物理」をテーマとして、プラネタリウム投影や科学教育事業により、子ども達の科学への興味・関心の向上に努めている。また、来館者や各種開催事業への参加者からの意見等を参考に新規事業の企画検討を行っている。</p>	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			<p>(17)乳幼児及び保護者等への子育て支援や各種イベント事業を通じて、総合振興計画上の大項目にある「伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちづくり」を目指している。</p>	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	H25	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	児童館利用者へのアンケートを実施し、再度、事業の目的や手法、参加者の反応や効果をもとに、次年度にどのように継続していくか、または、目標達成している事業を見極めるなど、事業等の見直し・改善等に取り組んでいる。さらに、入館者数の増加を図るため、児童館コスモスと情報交換、相互協力、連携を図り、イベント事業等のPR等広報活動に努めている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	未就学児を中心とした子育て支援事業及び児童館健全育成事業を展開するとともに、子どもたちに科学への興味・関心を持ってもらうため、「天文と物理」をテーマに科学に関する実験や工作などの体験ができる科学体験事業を展開する特色ある児童館として、利用者にとって魅力的な事業を計画・実施し、入館者数の増加を目指す。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	「天文と物理」をテーマにした科学教育事業について、子どもたちの興味・関心を高めるような事業展開を行ってきた。また、利用者のアンケート等を参考に、事業内容の工夫や一部の見直しを行ってきた。					
	これから取組内容	事業の支援団体や協力者からの提案による新規事業導入や新旧事業の入れ替えを検討していく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 170 -

所管コード： 01060302

事業コード： 2322

事業名	児童館ヒマワリ施設管理事業	事業 始期年度	H7	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	0		課名	青少年課 児童館ヒマワリ

I 事業概要	根拠 法令等	児童福祉法第40条、越谷市立児童館設置及び管理条例、児童館ガイドライン				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域の中で子どもが自ら育つ環境をつくる			
		小項目	自ら遊び学ぶ場づくり			
	関連 計画等	-				
	対象	児童・乳幼児及び保護者				
目的	館内の安全と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるように効率的な施設の管理を行う。					
手段 (内容)	施設の安全確保、環境の保持及び設備の諸機能を維持するため、施設管理を委託する。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	施設定期点検、清掃、警備、施設・設備、冷暖房設備、防火施設、エレベーター、自動ドア、庭園、受水槽清掃等保守及び管理委託、電気主任技術者委託			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.94	0.96		0.96	0.96
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.94	0.96	0.00	0.96	0.96
	コスト (単位:円)	①人件費	7,708,000	7,872,000	0	7,872,000	7,872,000
		②事業費	20,294,220	24,299,000	0	23,918,659	22,500,000
		③減価償却費	28,015,580	28,015,580	0	28,015,580	28,015,580
		合計(①+②+③)	56,017,800	60,186,580	0	59,806,239	58,387,580
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		20,294,220	24,299,000	0	23,918,659	22,500,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
入館者数(年間)	A	人	130,698.00	131,000.00	130,415.00	131,000.00
		単位当りコスト(円)	428.6	459.4	458.6	445.7
指標の説明等	定義:年間の総入館者数 算出式:コスト/年間入館者数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
開館日数(年間)	A	日	305.00	305.00	305.00	306.00
		単位当りコスト(円)	183,665	197,333	196,086	190,809
指標の説明等	定義:年間の開館日数表示(毎週月曜日、年末年始、臨時休館日以外の日数) 算出式:コスト/開館日数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
事業総参加者数	B	人	96,603.00	100,000.00	99,735.00	100,000.00
		指標の説明等	定義:年間の総事業の参加人数(児童健全育成事業・科学体験事業・子育て支援事業)			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
利用者利用目的満足度	C	%	93.70	94.00	92.30	94.00
		指標の説明等	アンケート調査			
達成度の説明	既存設備延命化の徹底による利用者快適利用の推進					

事業名		児童館ヒマワリ施設管理事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	↓	(2) 利用者アンケートの結果、リピーターが多く、満足度が高い。 平成31年1月12日～2月6日に実施回答者数218人 (5) 安全で安心できる子育て支援拠点として、児童が体を動かせる地域の遊び場としての大きな役割を担っている。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		(7) 大型児童センターとして施設管理をする上で、設備の点検や保守など委託し、常に安全に安心して利用していただくよう努めている。 また、利用者の増減や気温などに細かい配慮をしつつ、節電等に心がけている。 (10) 科学体験ができる科学展示コーナーやミニ水族館など充実した設備を設けている。 (11) 児童館は、子どもを対象とした施設としているため、材料費のかかる事業については、受益者負担としている。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		(12) 施設や設備の持続的な管理と施設の延命を図るため、設備の修繕を計画的に実施している。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) いつでも利用者が快適で安心して学び、遊べる環境を提供するため、施設管理を図っている。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H21	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	平成7年の開館から24年が経過し、施設設備が耐用年数を超え、機器の入れ替え、大規模修繕の時期を迎えている中、児童の健全育成、子育て支援の拠点施設として、安全・安心で快適な環境を継続して利用者へ提供するために、今後も費用対効果を前提とした修繕を実施していく必要がある。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	-	前々年度	B
各評価で認識した課題等	地域の児童健全育成の拠点として、安全で快適な児童館ヒマワリの施設環境を維持していく必要があることから、適正な維持管理に努めている。平成7年の開館以来、24年が経過する中、今後も児童館の安全と快適な環境維持をするため、計画的な修繕を図る。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	施設や施設設備の老朽化により、故障や取替え部品のある備品については修繕し、延命を図り、利用者が快適に施設を利用できるよう努めている。					
これから取組内容	専門技術を持つ民間業者への効率的な保守管理委託や既存施設・設備の部分改修・修繕により施設設備の延命化を図り、初期投資のコストパフォーマンスの実現を目指す。						

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 171 -

所管コード： 01060302

事業コード： 2322

事業名	児童館ヒマワリ運営事業	事業 始期年度	H7	所管	部名	子ども家庭部
		事業 終期年度	-		課名	青少年課 児童館ヒマワリ

I 事業概要	根拠 法令等	児童福祉法第40条、越谷市立児童館設置及び管理条例、児童館ガイドライン				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちをつくる		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	地域の中で子どもが自ら育つ環境をつくる			
		小項目	自ら遊び学ぶ場づくり			
	関連 計画等	-				
	対象	児童・乳幼児及び保護者				
目的	子どもたちの健全育成の拠点施設として、また、「生物と環境」をテーマに、科学に対する興味・関心を高めるため、特色ある児童館の運営を行う。					
手段 (内容)	子育て支援事業、児童健全育成事業、科学教育事業等を実施し、児童館利用者及び事業参加者の拡大と定着を図る。					
実施方法	直接実施及び業務委託	説明等	展示品、情報学習機器、水気耕栽培、視聴覚機器			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	5.95	5.95		6.00	6.00
		②非常勤・臨時職員	4.40	4.40	0.00	4.00	4.00
		合計(①+②)	10.35	10.35	0.00	10.00	10.00
	コスト (単位:円)	①人件費	56,636,536	56,636,536	0	57,751,183	57,751,183
		②事業費	13,066,822	11,425,000	0	10,571,884	10,720,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	69,703,358	68,061,536	0	68,323,067	68,471,183
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		13,066,822	11,425,000	0	10,571,884	10,720,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
入館者数(年間)	B	人	130,698.00	131,000.00	130,415.00	131,000.00
		単位当りコスト(円)	533.3	519.6	523.8	522.6
指標の説明等	定義:年間の総入館者数 算出式:コスト/年間入館者数					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
開館日数(年間)	B	日	305.00	305.00	305.00	305.00
		単位当りコスト(円)	228,536	223,153	224,010	224,496
指標の説明等	定義:年間の開館日数表示(毎週月曜日、年末年始、臨時休館日以外の日数) 算出式:コスト/開館日数					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
事業総参加者数	B	人	96,603.00	100,000.00	99,735.00	100,000.00
		指標の説明等	定義:年間の総事業の参加人数(児童健全育成事業・科学体験事業・子育て支援事業)			
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
利用者利用目的満足度	C	%	93.70	94.00	92.30	94.00
		指標の説明等	定義:利用者アンケートは平成26年度より実施			
達成度の説明	新規事業導入の継続や新旧事業入れ替えの検討					

事業名		児童館ヒマワリ運営事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(1)、(2)～(6)児童福祉法に基づく児童厚生施設として、地域の児童健全育成の拠点であり、児童の健康増進と情操を豊かにすることを目的とした運営事業の必要性は高い。また、子どもの遊び場、居場所づくりの取り組みとして、事業継続の意義は大きい。 (2)利用者アンケート等を実施し、市民の意見を参考に事業運営を行っている。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	-				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない(不公平感はない)。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			(7)～(11)越谷市立児童館イベント実行委員会との連携により、年間行事や特別イベント等を企画し、来館者の興味・関心を高めている。随時、事業内容の見直しを行い、効果を優先しながら、コスト削減に努めている。 (10)子どもたちが、科学(理科等)に興味・関心をもってもらうことを願い、生物と環境をテーマに科学教育事業を展開している。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化(事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く)していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地(仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など)はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標(数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの)を設定している。	○			(12)～(16)「生物と環境」をテーマとして科学教育事業を実施し、子ども達の科学への興味・関心の向上に努めている。また、来館者や各種開催事業への参加者からの意見等を参考に新規事業の企画検討を行っている。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策(総合振興計画等)の目的に結びついている。	○			(17)乳幼児及び保護者等への子育て支援や各種イベント事業を通じて、総合振興計画上の大項目にある「伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる子育てしやすいまちづくり」を目指している。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
		(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○				
外部評価	総合評価:	C	実施年度:	H25	外部評価を受けての対応等	検討中	
外部評価を受けその後の対応	児童館利用者へのアンケートを実施し、再度、事業の目的や手法、参加者の反応や効果をもとに、次年度にどのように継続していくか、または、目標達成している事業を見極めるなど、事業等の見直し・改善等に取り組んでいる。さらに、入館者数の増加を図るため、児童館コスモスと情報交換、相互協力、連携を図り、イベント事業等のPR等広報活動に努めている。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	未就学児を中心とした子育て支援事業及び児童館健全育成事業を展開するとともに、子どもたちに科学への興味・関心を持ってもらうため、「生物と環境」をテーマに科学に関する実験や工作などの体験ができる科学体験事業を展開する特色ある児童館として、利用者にとって魅力的な事業を計画・実施し、入館者数の増加を目指す。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	「生物と環境」をテーマにした科学教育事業について、子どもたちの興味・関心を高めるような事業展開を行ってきた。また、利用者のアンケート等を参考に、事業内容の工夫や一部の見直しを行ってきた。					
	これから取組内容	事業の支援団体や協力者からの提案による新規事業導入や新旧事業の入れ替えを検討していく。					